

令和2年度

妙高市公営企業会計
決算審査意見書

妙高市監査委員

監 第 30 号

令和3年7月29日

妙高市長 入村 明 様

妙高市監査委員 和 泉 昭 夫

妙高市監査委員 横 尾 祐 子

令和2年度妙高市公営企業会計 決算審査の結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度妙高市ガス事業会計及び妙高市水道事業会計、妙高市公共下水道事業会計、妙高市簡易水道事業会計の決算書並びに財務諸表等を妙高市監査基準に準拠して審査した結果、次のとおり意見書を提出いたします。

目 次

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点（評価項目）	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の実施期間	1
第6	審査の結果	1

【ガス事業会計】

1	事業概要について	2
2	決算状況について	3
3	経営成績について	5
4	財政状況について	8
5	財務及び経営分析について	10
6	むすび	12

(決算審査資料)

第1表	ガス業務実績表	13
第2表	予算・決算対照比率表	14
第3表	損益計算書構成比率表	16
第4表	費用用途別比率表	17
第5表	費用節別比率表	18
第6表	ガス送出原価及び供給単価算出図表	19
第7表	貸借対照表構成比率表	20

【水道事業会計】

1	事業概要について	22
2	決算状況について	23
3	経営成績について	25
4	財政状況について	28
5	財務及び経営分析について	30
6	むすび	32

(決算審査資料)

第1表	水道業務実績表	33
第2表	予算・決算対照比率表	34
第3表	損益計算書構成比率表	36
第4表	費用使途別比率表	37
第5表	費用節別比率表	38
第6表	給水原価及び供給単価算出図表	39
第7表	貸借対照表構成比率表	40

【公共下水道事業会計】

1	事業概要について	42
2	決算状況について	43
3	経営成績について	45
4	財政状況について	48
5	財務及び経営分析について	50
6	むすび	52

(決算審査資料)

第1表	公共下水道業務実績表	53
第2表	予算・決算対照比率表	54
第3表	損益計算書構成比率表	56
第4表	費用使途別比率表	57
第5表	費用節別比率表	58
第6表	汚水処理原価及び使用料単価算出図表	59
第7表	貸借対照表構成比率表	60

【簡易水道事業会計】

1	事業概要について	62
2	決算状況について	63
3	経営成績について	65
4	財政状況について	68
5	財務及び経営分析について	70
6	むすび	72

(決算審査資料)

第1表	簡易水道業務実績表	73
-----	-----------	----

第2表	予算・決算対照比率表	74
第3表	損益計算書構成比率表	76
第4表	費用用途別比率表	77
第5表	費用節別比率表	78
第6表	給水原価及び供給単価算出図表	79
第7表	貸借対照表構成比率表	80

注(1) 公営企業会計決算書を作成するうえでの消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の取扱いは、次のとおりとなっている。

項 目	消費税等込み	消費税等抜き
決算報告書(備考欄に消費税等相当分を内書)	○	
損益計算書		○
剰余金計算書		○
剰余金処分計算書		○
貸借対照表		○
収益費用明細書		○
固定資産明細書		○
企業債明細書		○

(2) 各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

(3) 表中「-」は、算出不能又は無意味なもの。

(4) 比率が1,000%以上は「著増」と表記し、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表記する。

令和2年度 妙高市公営企業会計決算審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和2年度 妙高市ガス事業会計決算

令和2年度 妙高市水道事業会計決算

令和2年度 妙高市公共下水道事業会計決算

令和2年度 妙高市簡易水道事業会計決算

第3 審査の着眼点（評価項目）

各事業会計の決算及びその他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるか、また事業の経営が適正かつ効率的に行われているかに主眼をおき審査を実施した。

第4 審査の実施内容

審査に付された各事業会計の決算書、事業報告及び付属書類が関係法令並びに妙高市公営企業会計規程に準拠して作成されているか、また決算数値は諸帳簿証拠書類と符合し、かつ正確であるかどうか、同時に企業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかについて照合検査するとともに関係職員から説明を聴取して行った。

なお、貯蔵品については、令和3年3月31日実査を行い、棚卸し表と照合確認を行った。

第5 審査の実施期間

令和3年5月31日から令和3年7月29日まで

第6 審査の結果

各企業会計決算書及び付属書類は、いずれも関係法令並びに妙高市公営企業会計規程に基づいて作成され、かつ、計数は正確であり財政状況及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

以下、各事業会計決算審査の概要と意見を述べる。

ガ ス 事 業 会 計

1 事業概要について（第1表参照）

(1) 供給戸数

令和2年度末における供給戸数は7,143戸で、前年度に比べ105戸減少し、前年度対比は98.6%である。

(2) 送出ガス量

送出ガス量は9,178,075 m^3 で、前年度より140,312 m^3 増加し、前年度対比は101.6%である。

(3) 販売ガス量

販売ガス量は9,155,718 m^3 で、前年度より129,597 m^3 増加し、前年度対比は101.4%である。

(4) 有効率

送出ガス量に対する有効率は99.8%で、前年度より微減となった。なお、送出ガス量の年度別状況は、次表のとおりである。

(単位： $\text{m}^3 \cdot \%$)

項目	年度	R2	R1	H30	指 数	
					R2	R1
送出ガス量		9,178,075	9,037,763	9,149,297	100.31	98.78
内 訳	販売ガス量	9,155,718	9,026,121	9,132,250	100.26	98.84
	勘定外ガス量	21,960	11,166	16,495	133.13	67.69
	自家使用量	397	476	552	71.92	86.23
有効率		99.76	99.87	99.81	99.95	100.06

(注) 指数は平成30年度を基準年度とした。

2 決算状況について (第2表参照)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との比較	備 考
ガス事業収益	1,099,543,000	893,378,949	△ 206,164,051	
製品売上	1,033,464,000	847,215,598	△ 186,248,402	決算額のうち仮受消費税 76,982,110
営業雑収益	27,731,000	8,580,547	△ 19,150,453	決算額のうち仮受消費税 780,024
営業外収益	38,348,000	37,582,804	△ 765,196	決算額のうち仮受消費税 2,459,149
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
ガス事業費用	1,069,853,000	837,393,550	232,459,450	
売上原価	677,824,000	514,526,343	163,297,657	決算額のうち仮払消費税 46,722,526
供給販売及び一般管理費	347,825,000	297,432,247	50,392,753	決算額のうち仮払消費税 17,075,053
その他営業費用	27,714,000	9,947,313	17,766,687	決算額のうち仮払消費税 715,586
営業外費用	15,490,000	15,487,647	2,353	決算額のうち納付消費税 8,907,500
予備費	1,000,000	0	1,000,000	

事業収益は、予算額1,099,543,000円に対し、決算額893,378,949円で、収入割合81.3%、206,164,051円の減となった。

事業費用は、予算額1,069,853,000円に対し、決算額837,393,550円で、執行率78.3%、232,459,450円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額		予算額と決算額 との比較	備 考
資 本 的 収 入	17,503,000	2,543,200		△14,959,800	
負 担 金	17,503,000	2,543,200		△14,959,800	うち仮受消費税 213,100
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	183,409,000	132,914,434	0	50,494,566	
建 設 改 良 費	123,068,000	73,223,724	0	49,844,276	決算額のうち仮払消費税 6,558,680
事 務 費	6,771,000	6,123,351	0	647,649	決算額のうち仮払消費税 243,077
企 業 債 還 金	53,570,000	53,567,359	0	2,641	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額130,371,234円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,588,657円、過年度分損益勘定留保資金123,782,577円で補填している。

3 経営成績について (第3・4・5・6表参照)

(1) 総収益

総収益は、813,157,666円でその内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目		R2		R1		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
営業収益	ガス売上	770,233,488	94.72	870,326,148	96.95	△ 100,092,660
	計	770,233,488	94.72	870,326,148	96.95	△ 100,092,660
営業雑収益	受注工事収益	7,800,523	0.96	16,028,279	1.79	△ 8,227,756
	計	7,800,523	0.96	16,028,279	1.79	△ 8,227,756
営業外収益	受取利息及び配当金	315,524	0.04	364,878	0.04	△ 49,354
	他会計補助金	660,000	0.08	660,000	0.07	0
	長期前受金戻入	8,610,602	1.06	10,027,440	1.12	△ 1,416,838
	雑収益	25,537,529	3.14	338,363	0.04	25,199,166
	計	35,123,655	4.32	11,390,681	1.27	23,732,974
合計		813,157,666	100.00	897,745,108	100.00	△ 84,587,442

また、ガス料金の収入状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円・%)

項目	R2			R1	差引増減
	現年度	過年度	合計	合計	
料金総額	847,215,598	20,559,889	867,775,487	979,634,753	△ 111,859,266
収入済額	839,064,986	10,085,654	849,150,640	954,205,519	△ 105,054,879
徴収率	99.04	49.06	97.85	97.40	0.45
不納欠損額		588,739	588,739	4,869,345	△ 4,280,606
未収金	8,150,612	9,885,496	18,036,108	20,559,889	△ 2,523,781

(2) 総費用

総費用は、763,972,885円でその内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円・%)

項目		R2		R1		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
売上原価	売上原価	467,803,817	61.23	534,770,224	64.97	△ 66,966,407
	計	467,803,817	61.23	534,770,224	64.97	△ 66,966,407
営業費用	供給販売及び一般管理費	280,357,194	36.70	262,199,246	31.85	18,157,948
	計	280,357,194	36.70	262,199,246	31.85	18,157,948
その他営業費用	受注工事原価	9,231,727	1.21	14,848,853	1.80	△ 5,617,126
	計	9,231,727	1.21	14,848,853	1.80	△ 5,617,126
営業外費用	支払利息	6,580,147	0.86	7,890,103	0.96	△ 1,309,956
	雑支出	0	0.00	157,788	0.02	△ 157,788
	計	6,580,147	0.86	8,047,891	0.98	△ 1,467,744
特別損失	過年度損益修正損	0	0.00	3,276,651	0.40	△ 3,276,651
	計	0	0.00	3,276,651	0.40	△ 3,276,651
合計		763,972,885	100.00	823,142,865	100.00	△ 59,169,980
構成	人件費	64,818,695	8.48	78,052,499	9.48	△ 13,233,804
	減価償却費	98,442,806	12.89	100,263,007	12.18	△ 1,820,201
	支払利息	6,580,147	0.86	7,890,103	0.96	△ 1,309,956
	その他経費	594,131,237	77.77	636,937,256	77.38	△ 42,806,019

(3) 原 価 (第6表参照)

原価の内訳は次表のとおりであるが、令和2年度における1㎡当たりの直接送出原価は50円97銭、前年度より8円20銭の減少となっている。供給原価と供給単価においては2円64銭の利益であり、前年度と比較すると利益の幅は5円70銭減少している。

(消費税等抜き)(単位:円・銭)

項目 \ 年度	R2	R1	比較増減
直接送出原価	円 銭 50.97	円 銭 59.17	円 銭 △8.20
送出原価	80.58	87.07	△6.49
総原価	81.29	87.96	△6.67
供給原価(ア)	81.49	88.08	△6.59
供給単価(イ)	84.13	96.42	△12.29
差引販売損益 (イ) - (ア)	2.64	8.34	△5.70

※原価の一部を構成する減価償却費(資産減耗費含む)は、長期前受金戻入額を控除した後の金額で計算している。

さらに生産性の観点から職員1人当たりの働き量を見ると、次表のとおりである。

項目	年度	単位	R2	R1	比較	
					増 減	率(%)
職 員 数		人	9	10	△1	△10.00
職当 員一 人り	供 給 量	㎡	1,017,302	902,612	114,690	12.71
	供 給 戸 数	戸	794	725	69	9.52
	営 業 収 益	円	85,581,499	87,032,615	△1,451,116	△1.67
	営 業 費 用	円	84,154,749	81,181,832	2,972,917	3.66

(4) 経営成績

総収益813,157,666円に対し、総費用は763,972,885円で、差引き49,184,781円の当年度純利益を計上している。

4 財政状況について（第7表参照）

(1) 資 産

令和2度末の資産の現在高は2,419,682,600円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

年 度		R2	R1	差 引 増 減
項 目				
年度末資産現在高		2,419,682,600	2,470,960,308	△ 51,277,708
固定資産	有形固定資産	1,150,791,951	1,178,137,076	△ 27,345,125
	計	1,150,791,951	1,178,137,076	△ 27,345,125
流動資産	現金及び預金	1,241,707,510	1,266,396,717	△ 24,689,207
	ガス売掛金	18,036,108	20,559,889	△ 2,523,781
	未収消費税還付金	4,666,600	0	4,666,600
	その他未収金	857,297	925,830	△ 68,533
	製 品	2,116,350	2,714,194	△ 597,844
	貯 蔵 品	3,325,784	3,245,411	80,373
	前 払 金	338,940	345,870	△ 6,930
	貸倒引当金	△ 2,157,940	△ 1,364,679	△ 793,261
	計	1,268,890,649	1,292,823,232	△ 23,932,583

総資産の47.6%は、有形固定資産である。

(2) 負債

令和2年度末の負債の現在高は、711,557,403円、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

年度		R2	R1	差引増減
項目				
年度末負債残高		711,557,403	812,019,892	△ 100,462,489
固定負債	企業債	351,048,742	399,618,297	△ 48,569,555
	他会計借入金	40,813,000	40,813,000	0
	退職給付引当金	43,030,847	44,370,132	△ 1,339,285
	特別修繕引当金	29,222,500	84,450,500	△ 55,228,000
	計	464,115,089	569,251,929	△ 105,136,840
流動負債	企業債	48,569,555	53,567,359	△ 4,997,804
	前受金	7,156,000	4,907,500	2,248,500
	賞与引当金	4,148,000	4,979,000	△ 831,000
	その他未払金	38,200,761	17,252,952	20,947,809
	未払消費税	0	6,452,500	△ 6,452,500
	預り金	4,550,000	4,550,000	0
	一時預り金	66,511	8,563	57,948
	計	102,690,827	91,717,874	10,972,953
繰延収益	長期前受金合計	1,967,610,359	1,970,362,637	△ 2,752,278
	長期前受金収益 化累計額	△ 1,822,858,872	△ 1,819,312,548	△ 3,546,324
	計	144,751,487	151,050,089	△ 6,298,602

前受金は、全て内管工事未精算分である。

(3) 資本

令和2年度末の資本の現在高は、1,708,125,197円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

年度		R2	R1	差引増減
項目				
年度末資本残高		1,708,125,197	1,658,940,416	49,184,781
資本金	資本金	1,001,177,803	1,001,177,803	0
剰余金	利益剰余金	706,947,394	657,762,613	49,184,781

5 財務及び経営分析について

主な財務分析比率による財政状態や経営成績の分析結果は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

区 分	R2 (%)	R1 (%)	比較 (ポイント)	算 式
経常収支比率	106.4	109.5	△ 3.1	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

令和2年度の算定結果は、106.4%で100%を上回っているものの、前年と比較して3.1ポイント悪化している。

(2) 固定長期適合率

区 分	R2 (%)	R1 (%)	比較 (ポイント)	算 式
固定長期適合率	49.7	49.5	0.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※計算式における「自己資本」とは資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益をいう。

固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50～80%程度であると尚よいと一般的には言われている。

令和2年度の算定結果は49.7%となっており望ましいとされている基準(100%以下)にある。

(3) 流動比率

区 分	R2 (%)	R1 (%)	比較 (ポイント)	算 式
流動比率	1235.6	1409.6	△ 174.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標である。流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務である。したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、一般的に理想は200%以上とされている。

令和2年度の算定結果は、1235.6%で望ましいとされる基準（200%以上）を上回っている。

(4) 酸性試験比率

区 分	R2 (%)	R1 (%)	比較 (ポイント)	算 式
酸性試験比率	1230.0	1402.7	△ 172.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

酸性試験比率は、分子に棚卸資産等のすぐに換金できない資産を含めない点で流動比率とは異なり、流動比率より、より厳密な短期的な支払能力を示す指標となっている。また、当座比率という呼び方もされる場合もある。一般的に酸性試験比率は100%以上であると支払い能力に問題がないとされ、150%くらいあるとかなり良いと評価されている。

令和2年度の算定結果は、1230.0%で望ましいとされる基準（100%以上）を上回っている。

6 む す び

令和2年度ガス事業会計決算審査の概要は前述のとおりである。

経営環境では、供給戸数が7,143戸で前年度と比べ105戸(1.4%)減少した。販売量の増減幅は次のとおりである。供給戸数の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、商業用では23万8,765 m^3 (17.0%)、その他施設(公共用施設や医療用施設)では10,612 m^3 (1.0%)それぞれ減少した。一方、家庭用では豪雪による家庭用暖房や融雪用途等の増加などで6万3,119 m^3 (2.4%)、また工業用では大口需要家の需要増加等により31万5,855 m^3 (8.2%)の増加となり、全体では12万9,597 m^3 (1.4%)の増加となった。

総収益は8億1,315万7,666円となっており、前年度と比べ8,458万7,442円(9.4%)の減少となった。主な減少理由は、ガス販売量は増加になったものの、輸入LNG価格の下落により、原料費調整額を含むガス販売価格が下がったことにより、営業収益が前年度と比較し1億9万2,660円減少したことなどによるものである。一方で増加となったものは営業外収益で、修繕工事の負担金収入の増加等により、前年度と比較し2,373万2,974円の増加となっている。

総費用は7億6,397万2,885円となっており、前年度と比べ5,916万9,980円(7.2%)減少した。この主な理由は、営業費用では修繕費やガス事業譲渡に向けた委託費等の増加により、1,815万7,948円の増加が見られたものの、ガス売上原価の減6,696万6,407円などにより、全体の総費用は減少となったものである。

経営状況は、当年度純利益4,918万4,781円を計上しており、前年度と比べ2,541万7,462円(34.1%)の減少となった。また、当年度未処分利益剰余金は4億8,594万7,394円となっている。

引き続き人口減少やコロナ禍等の影響が懸念されるが、既存需要の維持及び新規需要の獲得の取り組みを継続するとともに、保安の確保を含め、市民が安全かつ安心して利用できるようお客様サービスの向上に努められたい。

また現在、令和4年4月のガス事業の民間譲渡に向けた取り組みが進められているが、譲渡後の事業の持続性や安定性、顧客(市民)サービスの向上に十分留意しながら、民間企業に適切に業務を引き継ぐよう要望するものである。

第1表

〈 ガス事業会計 〉 業務実績表

1 業務状況について

(1) 業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	R2 年度	R1 年度	前年度 に対する 比率	すう勢比率		備 考
					R2年度	R1年度	
計画供給世帯数	戸	9,391	9,353	100.41	100.90	100.49	
現在供給世帯数	戸	6,544	6,630	98.70	97.29	98.57	各年度末現在世帯数
普及率	%	69.68	70.89	98.29	96.42	98.09	$\frac{\text{現在供給世帯数}}{\text{計画供給世帯数}} \times 100$
供給戸数	戸	7,143	7,248	98.55	97.20	98.63	各年度末現在のメーター数
ガス購入量	m ³	9,403,489	9,208,805	102.11	100.21	98.14	
送出ガス量	m ³	9,178,075	9,037,763	101.55	100.31	98.78	
販売ガス量	m ³	9,155,718	9,026,121	101.44	100.26	98.84	年間販売量
職員数	人	9	10	90.00	90.00	100.00	
有効率	%	99.76	99.87	99.89	99.95	100.06	$\frac{\text{販売ガス量}}{\text{送出ガス量}} \times 100$
勘定外ガス量	m ³	21,960	11,166	196.67	133.13	67.69	
導管延長	m	273,024	272,484	100.20	100.41	100.22	
導管使用効	m ³ /m	33.62	33.17	101.36	99.91	98.57	$\frac{\text{送出ガス量}}{\text{導管延長}}$
1日最大送出ガス量	m ³	43,864	42,824	102.43	99.43	97.07	送出ガス量
1日平均送出ガス量	m ³	25,145.41	24,693.34	101.83	100.31	98.51	$\frac{\text{送出ガス量}}{\text{年間日数}}$
1日平均販売ガス量	m ³	25,084.16	24,661.53	101.71	100.26	98.57	$\frac{\text{販売ガス量}}{\text{年間日数}}$
1戸1カ月平均販売ガス量	m ³	105.84	103.00	102.76	103.26	100.49	$\frac{\text{販売ガス量}}{\text{延供給戸数}}$
1戸1日平均販売ガス量	m ³	3.48	3.38	102.96	103.26	100.30	$\frac{\text{1日平均販売ガス量}}{\text{延供給戸数} \times \frac{1}{12}}$

(注) すう勢比率はH30年度を基準年度とした。

予算・決算対照比率表

(1) 収益的収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入割合		備考
		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	
1 ガス事業収益	1,099,543,000	100.00	100.00	893,378,949	100.00	100.00	81.25	84.55	
(1) 製品売上	1,033,464,000	93.99	96.30	847,215,598	94.83	97.04	81.98	85.20	〔決算額のうち仮受消費税 76,982,110〕
(2) 営業雑収益	27,731,000	2.52	2.71	8,580,547	0.96	1.80	30.94	55.91	〔決算額のうち仮受消費税 780,024〕
(3) 営業外収益	38,348,000	3.49	0.99	37,582,804	4.21	1.17	98.00	99.74	〔決算額のうち仮受消費税 2,459,149〕

(消費税等込)(単位:円・%)

科目(支出)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率		備考
		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	
2 ガス事業費用	1,069,853,000	100.00	100.00	837,393,550	100.00	100.00	78.27	78.84	
(1) 売上原価	677,824,000	63.36	64.77	514,526,343	61.44	64.99	75.91	79.11	〔決算額のうち仮払消費税 46,722,526〕
(2) 供給販売及び 一般管理費	347,825,000	32.51	29.84	297,432,247	35.52	29.94	85.51	79.11	〔決算額のうち仮払消費税 17,075,053〕
(3) 営業費用 その他	27,714,000	2.59	2.72	9,947,313	1.19	1.80	35.89	52.04	〔決算額のうち仮払消費税 715,586〕
(4) 営業外費用	15,490,000	1.45	2.29	15,487,647	1.85	2.91	99.98	99.99	〔決算額のうち納付消費税 8,907,500〕
(5) 特別損失	0	0.00	0.29	0	0.00	0.37	0.00	99.99	
(6) 予備費	1,000,000	0.09	0.09	0	0.00	0.00	0.00	0.00	

(2) 資本的収入及び支出

(消費税等込)(単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入割合		決算額のうち翌年度繰越額	備 考
		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度	R2年度	R1年度		
1 資本的収入	17,503,000	100.00	100.00	2,543,200	100.00	100.00	14.53	21.52	0	
(2) 負担金	17,503,000	100.00	100.00	2,543,200	100.00	100.00	14.53	21.52	0	〔決算額のうち仮受消費税 213,100〕

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率		翌年度繰越額	備 考
		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度	R2年度	R1年度		
2 資本的支出	183,409,000	100.00	100.00	132,914,434	100.00	100.00	72.47	70.07	0	
(1) 建設改良費	123,068,000	67.10	65.57	73,223,724	55.09	51.48	59.50	55.01	0	〔決算額のうち仮払消費税 6,558,680〕
(2) 事務費	6,771,000	3.69	5.37	6,123,351	4.61	7.05	90.43	92.00	0	〔決算額のうち仮払消費税 243,077〕
(3) 企業債償還金	53,570,000	29.21	29.06	53,567,359	40.30	41.47	100.00	100.00	0	

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度	R2年度	R1年度
3 不足額補填財源	165,906,000	100.00	100.00	130,371,234	100.00	100.00	78.58	74.64
当年度分消費税及び (1) 地方消費税資本的収 支調整額	6,350,000	3.83	3.31	6,588,657	5.05	4.58	103.76	103.15
(2) 過年度分損益 勘定留保資金	159,556,000	96.17	96.69	123,782,577	94.95	95.42	77.58	73.66

(注) 前年度からの繰越財源は、過年度損益勘定留保資金を含む。

損益計算書構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借		貸		方		方	
科	目	金額	構成比率		金額	構成比率	
			R2年度	R1年度		R2年度	R1年度
1	売上原価	467,803,817	61.23	64.97	770,233,488	94.72	96.95
(1)	売上原価	467,803,817	61.23	64.97	770,233,488	94.72	96.95
2	営業費用	280,357,194	36.70	31.85	7,800,523	0.96	1.79
(1)	供給販売及び一般管理費	280,357,194	36.70	31.85	7,800,523	0.96	1.79
3	その他の営業費用	9,231,727	1.21	1.80	35,123,655	4.32	1.27
(1)	受注工事原価	9,231,727	1.21	1.80	315,524	0.04	0.04
4	営業外費用	6,580,147	0.86	0.98	660,000	0.08	0.07
(1)	支払利息	6,580,147	0.86	0.96	8,610,602	1.06	1.12
(2)	雑支出	0	0.00	0.02	25,537,529	3.14	0.04
5	特別損失	0	0.00	0.40	813,157,666	100.00	100.00
(1)	過年度損益修正損	0	0.00	0.40	0	—	—
小	計	763,972,885	100.00	100.00			
当	年度純利益	49,184,781	—	—			
合	計	813,157,666	100.00	100.00	813,157,666	100.00	100.00

第4表

費用使用途別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科 目	人 件 費			物 件 費 そ の 他 の 経 費			
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		
		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度	
						前年度に 対する 比率	
1 売 上 原 価	0	0.00	0.00	467,803,817	66.91	71.96	87.48
2 供給販売及び一般管理費	62,724,409	96.77	97.55	217,632,785	31.13	24.78	118.18
3 そ の 他 営 業 費 用	2,094,286	3.23	2.45	7,137,441	1.02	1.73	55.38
(1) 受 注 工 事 原 価	2,094,286	3.23	2.45	7,137,441	1.02	1.73	55.38
4 営 業 外 費 用	0	0.00	0.00	6,580,147	0.94	1.08	81.76
(1) 支 払 利 息	0	0.00	0.00	6,580,147	0.94	1.06	83.40
(2) 雑 支 出	0	0.00	0.00	0	0.00	0.02	皆減
5 特 別 損 失	0	0.00	0.00	0	0.00	0.44	皆減
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0.00	0	0.00	0.44	皆減
合 計	64,818,695	100.00	100.00	699,154,190	100.00	100.00	94.08

(注)・人件費は給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

費用節別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科	目	金額	構成比率		前年度に 対する 比率	科	目	金額	構成比率		前年度に 対する 比率
			R2年度	R1年度					R2年度	R1年度	
1	人件費	64,818,695	8.48	9.70	81.01	通	信運搬費	1,291,460	0.17	0.16	94.93
(1)	直接人件費	44,936,978	5.88	6.40	85.14	会	費負担金	510,037	0.07	0.09	65.55
	給料	32,565,300	4.26	4.45	88.79	保	険料	520,481	0.07	0.06	101.43
	手当	12,371,678	1.62	1.95	76.84	委	託手数料	60,545,906	7.93	5.36	136.95
(2)	間接人件費	19,881,717	2.60	3.30	73.00	賃	借料	1,848,913	0.24	0.25	89.96
	賞与引当金繰入額	4,148,000	0.54	0.60	83.31	公	課費	31,200	0.00	0.00	105.41
	賃金	0	0.00	0.53	皆減	需	要開発費	60,000	0.01	0.03	21.43
	法定福利費	10,775,862	1.41	1.54	84.69	固	定資産除却費	3,149,001	0.41	0.39	97.26
	退職給付費	3,778,000	0.49	0.62	73.66	雑	費	43,823	0.01	0.01	68.14
	報酬	1,179,855	0.15	0.00	皆増	減	価償却費	98,442,806	12.89	12.15	98.18
2	物件費その他の経費	699,154,190	91.52	90.30	93.83	貸	倒引当金繰入額	1,382,000	0.18	0.16	106.39
	ガス売上原価	467,803,817	61.23	64.81	87.48	受	注工事原価	7,137,441	0.93	1.80	48.07
	旅費	297,086	0.04	0.06	65.14	支	払利息	6,580,147	0.86	0.96	83.40
	修繕費	29,714,994	3.89	0.83	431.76	雑	支出	0	0.00	0.02	皆減
	特別修繕引当金繰入額	9,500,000	1.24	1.15	100.00	過	年度損益修正損	0	0.00	0.40	皆減
	光熱水費	1,333,147	0.17	0.16	98.41						
	使用ガス費	19,387	0.00	0.00	61.39						
	燃料費	350,153	0.05	0.06	77.07						
	備消耗品費	8,592,391	1.12	1.38	75.52	合	計	763,972,885	100.00	100.00	92.59

第6表

ガス送出原価及び供給単価算出図表

		人件費 62,724,409円		ガス売上原価 467,803,817		支払利息及び 企業債取扱諸費		6,580,147		(消費税等抜き)(単位:円)	
R2年度	送出ガス量	9,178,075m ³		直接送出原価	50円97銭	供給販売及び 一般管理費	280,357,194	雑	0	746,130,556	販売損益 24,102,932
	供給ガス量	9,155,718m ³		送 出 原 価	80円58銭	(再掲)固定資産除却費	3,149,001				
					6円83銭	(再掲)減価償却費	98,442,806				
					73円75銭	長期前受金戻入	△ 8,610,602				
						467,803,817					
R1年度	1m ³ 当たり 区内	人件費		送 出 原 価	80円58銭	総 原 価	81円29銭	雑	0	794,989,921	供給単価 84円13銭
		物件 その他の 経費			6円83銭		6円85銭				
					73円75銭		74円46銭				
					59円17銭		87円96銭				
						534,770,224					
R1年度	1m ³ 当たり 区内	人件費		送 出 原 価	87円07銭	総 原 価	87円96銭	雑	0	794,989,921	供給単価 96円42銭
		物件 その他の 経費			8円64銭		8円65銭				
					78円43銭		79円32銭				
						534,770,224					
						9,037,763m ³					
						9,026,121m ³					
						78,052,499円					
						786,942,030					
						7,890,103					
						157,788					

(注) ・人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費・報酬とする。
 ・人件費には、受注工事原価の人件費を除く。
 ・供給販売及び一般管理費のうち固定資産除却費と減価償却費に対し長期前受金戻入額を控除している。

第7表

貸借対照表構成比率表

(消費税等抜き)(単位：円・%)

借		方		貸		方			
		金額	構成比率			金額	構成比率		
科	目		R2年度	R1年度	科	目	R2年度	R1年度	
1	固定資産	1,150,791,951	47.56	47.68	1	固定負債	464,115,089	19.18	23.04
(1)	有形固定資産	1,150,791,951	47.56	47.68	(1)	企業債	351,048,742	14.51	16.17
ア	供給設備	1,150,606,863	47.55	47.67	(2)	他会計借入金	40,813,000	1.69	1.65
イ	業務設備	185,088	0.01	0.01	(3)	退職給付引当金	43,030,847	1.78	1.80
2	流動資産	1,268,890,649	52.44	52.32	(4)	特別修繕引当金	29,222,500	1.21	3.42
(1)	現金及び預金	1,241,707,510	51.32	51.25	2	流動負債	102,690,827	4.24	3.71
(2)	未収金	21,402,065	0.88	0.81	(1)	企業債	48,569,555	2.01	2.17
ア	ガス売掛金	18,036,108			(2)	前受金	7,156,000	0.30	0.20
イ	未収消費税還付金	4,666,600			(3)	賞与引当金	4,148,000	0.17	0.20
ウ	その他の未収金	857,297			(4)	その他の未払金	38,200,761	1.58	0.70
エ	貸倒引当金	△ 2,157,940			(5)	未払消費税	0	0.00	0.26
(3)	製品	2,116,350	0.09	0.11	(6)	預り金	4,550,000	0.19	0.18
(4)	貯蔵品	3,325,784	0.14	0.13	(7)	一時預り金	66,511	0.00	0.00
(5)	前払金	338,940	0.01	0.01	3	繰延収益	144,751,487	5.98	6.11
					(1)	長期前受金	144,751,487	5.98	6.11

水道事業会計

1 事業概要について (第1表参照)

(1) 給水人口

令和2年度末における給水人口は、25,643人で前年度より416人減少し、前年度対比は、98.4%である。

(2) 給水戸数

平成2年度末の給水戸数は、10,945戸で前年度より10戸増加した。前年度対比は、100.1%である。

(3) 配水量

配水量は、4,062,320^mで前年度より186,821^m増加し、前年度対比は、104.8%である。

(4) 有収水量

配水量に対する有収水量の比率は、79.44%で前年度より4.3ポイント減少した。なお、配水量の年度別内訳並びにすう勢比率は、次表のとおりである。

(単位: ^m・%)

項目 \ 年度		R2	R1	H30	指数	
					R2	R1
配水量	給水量	3,227,298	3,245,229	3,336,109	96.74	97.28
	その他	835,022	630,270	511,160	163.36	123.30
	計	4,062,320	3,875,499	3,847,269	105.59	100.73
有収率		79.44	83.74	86.71	91.62	96.57

(注) 指数は平成30年度を基準年度とした。

2 決算状況について（第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科目	予算額	決算額	予算額と決算額との比較	備考
水道事業収益	883,801,000	839,351,189	△ 44,449,811	
営業収益	564,692,000	537,506,801	△ 27,185,199	{ 決算額のうち仮受消費税 48,501,835 }
営業外収益	319,109,000	301,031,262	△ 18,077,738	{ 決算額のうち仮受消費税 18,733,845 }
特別利益	0	813,126	813,126	
科目	予算額	決算額	不用額	備考
水道事業費用	834,982,000	798,489,694	36,492,306	
営業費用	763,974,000	728,484,202	35,489,798	{ 決算額のうち仮払消費税 29,218,697 }
営業外費用	70,008,000	70,005,492	2,508	{ 決算額のうち仮払消費税 86,790 決算額のうち納付消費税 21,749,400 }
予備費	1,000,000	0	1,000,000	

事業収益は、予算額883,801,000円に対し、決算額839,351,189円で、収入割合95.0%、44,449,811円の減となった。

事業費用は、予算額834,982,000円に対し、決算額798,489,694円で、執行率95.6%、36,492,306円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額		予算額と決算額との比較	備 考
資本的収入	219,694,000	160,566,212		△59,127,788	
企業債	128,800,000	90,300,000		△38,500,000	
出資金	54,202,000	54,202,000		0	
負担金	33,692,000	15,451,550		△18,240,450	決算額のうち仮受消費税 1,026,186
固定資産売却代金	3,000,000	612,662		△2,387,338	
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資本的支出	704,569,000	417,053,872	51,830,000	235,685,128	
建設改良費	472,380,000	185,773,500	51,830,000	234,776,500	決算額のうち仮払消費税 16,888,500
事務費	11,258,000	10,561,611	0	696,389	決算額のうち仮払消費税 243,686
企業債償還金	200,721,000	200,718,761	0	2,239	
他会計長期借入金償還金	210,000	0	0	210,000	
他会計長期貸付金	20,000,000	20,000,000	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額256,487,660円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,106,000円、過年度分損益勘定留保資金83,973,280円、当年度分損益勘定留保資金156,408,380円で補填している。

3 経営成績について (第3・4・5・6表参照)

(1) 総収益

総収益は、772,115,509円で、前年度に比較すると15,268,719円の増収となった。その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円・%)

項目	年度	R2		R1		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
営業収益	給水収益	484,050,808	62.69	639,397,387	84.48	△155,346,579
	受注工事収益	3,617,858	0.47	8,021,283	1.06	△4,403,425
	その他営業収益	1,336,300	0.17	1,440,800	0.19	△104,500
	計	489,004,966	63.33	648,859,470	85.73	△159,854,504
営業外収益	加入金	7,567,000	0.98	6,549,000	0.87	1,018,000
	受取利息及び配当金	468,784	0.06	419,314	0.06	49,470
	補助金	189,623,794	24.56	11,899,000	1.57	177,724,794
	長期前受金戻入	83,584,965	10.83	87,130,334	11.51	△3,545,369
	雑収益	1,052,874	0.14	1,989,672	0.26	△936,798
	計	282,297,417	36.56	107,987,320	14.27	174,310,097
特別利益	固定資産売却益	813,126	0.11	0	0.00	813,126
	計	813,126	0.11	0	0.00	813,126
合計		772,115,509	100.00	756,846,790	100.00	15,268,719

また、水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位:円・%)

項目	年度	R2			R1	差引増減
	現年度	過年度	合計	合計		
料金総額	532,428,901	19,513,397	551,942,298	723,102,589	△171,160,291	
収入済額	527,552,475	8,621,350	536,173,825	699,705,096	△163,531,271	
徴収率	99.08	44.18	97.14	96.76	0.38	
不納欠損額		1,111,806	1,111,806	3,884,096	△2,772,290	
未収金	4,876,426	9,780,241	14,656,667	19,513,397	△4,856,730	

(2) 総費用

総費用は、747,434,807円で前年度に比較すると30,748,795円減少した。その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円・%)

項目		R2		R1		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
営業費用	原水及び浄水費	254,011,950	33.98	239,075,325	30.72	14,936,625
	配水及び給水費	35,035,551	4.69	67,582,730	8.68	△32,547,179
	総係費	39,740,878	5.32	29,302,988	3.77	10,437,890
	受注工事費	3,772,483	0.50	7,091,489	0.91	△3,319,006
	減価償却費	362,288,208	48.47	359,010,754	46.13	3,277,454
	資産減耗費	4,416,435	0.59	20,831,519	2.68	△16,415,084
	計	699,265,505	93.56	722,894,805	92.90	△23,629,300
営業外費用	支払利息	46,988,019	6.29	52,640,677	6.76	△5,652,658
	雑支出	1,181,283	0.16	295,933	0.04	885,350
	計	48,169,302	6.44	52,936,610	6.80	△4,767,308
特別損失	過年度損益修正損	0	0.00	2,352,187	0.30	△2,352,187
	計	0	0.00	2,352,187	0.30	△2,352,187
合計		747,434,807	100.00	778,183,602	100.00	△30,748,795
構成	人件費	35,693,131	4.78	32,097,918	4.12	3,595,213
	減価償却費	362,288,208	48.47	359,010,754	46.13	3,277,454
	支払利息	46,988,019	6.29	52,640,677	6.76	△5,652,658
	その他経費	302,465,449	40.47	332,082,066	42.67	△29,616,617
	特別損失	0	0.00	2,352,187	0.30	△2,352,187

(3) 原 価 (第6表参照)

令和2年度における原価の内訳は次表のとおりである。1 m³当りの直接配水原価は、71円15銭で、前年度より7円98銭の減少となっている。給水原価と供給単価においては、54円54銭の損失であり、前年度と比較して41円54銭の減少となっている。

(消費税等抜き)(単位:円・銭)

項目	年度		比較増減
	R2	R1	
直接配水原価	円 銭 71.15	円 銭 79.13	円 銭 △7.98
配水原価	150.63	162.22	△11.59
総原価	162.49	175.88	△13.39
給水原価 (ア)	204.53	210.03	△5.50
供給単価 (イ)	149.99	197.03	△47.04
差引販売損益 (イ) - (ア)	損失54.54	損失13.00	△41.54

※原価の一部を構成する減価償却費(資産減耗費を含む)は、長期前受金戻入額を控除した後の金額で計算している。

さらに生産性の観点から職員1人当たりの働き量をみると、次表のとおりである。

項目	年度	単位	R2	R1	比較	
					増減	率(%)
職員数		人	4	4	0	0.00
職員一人当たり	給水量	m ³	806,825	811,307	△4,482	△0.55
	給水人口	人	6,411	6,515	△104	△1.60
	営業収益	円	122,251,242	162,214,868	△39,963,626	△24.64
	営業費用	円	174,816,376	180,723,701	△5,907,325	△3.27

(4) 経営成績

総収益772,115,509円に対し、総費用は747,434,807円で、差引24,680,702円が当年度純利益となった。

4 財政状況について（第7表参照）

(1) 資 産

令和2年度末の資産の現在高は、9,884,143,806円で、その内訳は次表のとおりである。

（消費税等抜き）（単位：円）

項目 \ 年度		R2	R1	差引増減
年度末資産残高		9,884,143,806	9,983,821,889	△ 99,678,083
固定資産	有形固定資産	8,271,901,742	8,460,016,122	△ 188,114,380
	投資その他の資産	40,000,000	20,000,000	20,000,000
	計	8,311,901,742	8,480,016,122	△ 168,114,380
流動資産	現金預金	1,552,513,015	1,477,578,171	74,934,844
	営業未収金	16,721,067	22,334,697	△ 5,613,630
	営業外未収金	811,800	990,560	△ 178,760
	その他未収金	5,833,097	5,651,060	182,037
	貸倒引当金	△ 3,636,915	△ 2,748,721	△ 888,194
	計	1,572,242,064	1,503,805,767	68,436,297

総資産の83.7%は、有形固定資産である。

(2) 負債

令和2年度末の負債の現在高は、5,615,934,623円、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	R2	R1	差引増減
年度末負債残高			5,615,934,623	5,794,495,408	△178,560,785
固定負債	企業債		3,787,980,743	3,897,998,788	△110,018,045
	他会計借入金		27,749,000	27,749,000	0
	退職給付引当金		28,392,854	27,758,154	634,700
	修繕引当金		21,420,000	21,420,000	0
	計		3,865,542,597	3,974,925,942	△109,383,345
流動負債	企業債		200,318,045	200,718,761	△400,716
	他会計借入金		210,000	210,000	0
	その他未払金		42,368,937	42,845,731	△476,794
	未払消費税		12,992,700	11,540,700	1,452,000
	賞与引当金		1,388,000	1,354,000	34,000
	預り金		4,550,000	4,550,000	0
	一時預り金		36,144	283,973	△247,829
計		261,863,826	261,503,165	360,661	
繰延収益	長期前受金合計		4,503,082,892	4,489,036,028	14,046,864
	長期前受金収益化累計額		△3,014,554,692	△2,930,969,727	△83,584,965
	計		1,488,528,200	1,558,066,301	△69,538,101

一時預り金は、水道料金の過納分である。

(3) 資本

令和2年度末の資本の現在高は、4,268,209,183円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	R2	R1	差引増減
年度末資本残高			4,268,209,183	4,189,326,481	78,882,702
資本金	資本金		3,263,158,788	3,208,956,788	54,202,000
剰余金	資本剰余金		2,658,747	2,658,747	0
	利益剰余金		1,002,391,648	977,710,946	24,680,702
	計		1,005,050,395	980,369,693	24,680,702

5 財務及び経営分析について

主な財務分析比率による財政状態や経営成績の分析結果は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

区 分	R2 (%)	R1 (%)	比較 (ポイント)	算 式
経常収支比率	103.2	97.6	5.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

令和2年度の算定結果は103.2%で100%を上回っている。

(2) 固定長期適合率

区 分	R2 (%)	R1 (%)	比較 (ポイント)	算 式
固定長期適合率	86.4	87.2	△ 0.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$

※計算式における「自己資本」とは資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益をいう。

固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50～80%程度であると尚よいと一般的には言われている。

令和2年度の算定結果は86.4%で、望ましいとされている範囲内(100%以下)にある。

(3) 流動比率

区 分	R2 (%)	R1 (%)	比較 (ポイント)	算 式
流動比率	600.4	575.1	25.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標である。流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務である。したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、一般的に理想は200%以上とされている。

令和2年度の算定結果は、600.4%で望ましいとされる水準（200%以上）にある。

(4) 酸性試験比率

区 分	R2 (%)	R1 (%)	比較 (ポイント)	算 式
酸性試験比率	600.4	575.1	25.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

酸性試験比率は、分子に棚卸資産等のすぐに換金できない資産を含めない点で流動比率とは異なり、流動比率より、より厳密な短期的な支払能力を示す指標となっている。また、当座比率という呼び方もされる場合もある。一般的に酸性試験比率は100%以上であると支払い能力に問題がないとされ、150%くらいあるとかなり良いと評価されている。

令和2年度の算定結果は、600.4%で望ましいとされる水準（100%以上）にある。

6 む す び

令和2年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりである。

業務の状況では、給水戸数は1万945戸で前年度と比べ10戸(0.1%)増加し、用途別の給水量では、「家庭用」で4万8,951 m^3 (2.4%)増加したが、「業務用その他」では新型コロナウイルス感染症拡大の影響による商業用の販売量の減などにより、66,882 m^3 (5.7%)減少した。その結果、総給水量は322万7,298 m^3 となり、前年度に比べ1万7,931 m^3 (0.6%)の減少となっている。

総収益は、7億7,211万5,509円であり、前年度と比べ1,526万8,719円(2.0%)増加している。新型コロナウイルス感染症緊急対策として、水道料金の改定時期を5月から10月に延期したほか、6月から基本料金の減免を実施したことにより、給水収益は4億8,405万808円で、前年度と比べて1億5,534万6,579円(24.3%)の減となった一方、基本料金減免の財源は一般会計が負担したことにより、補助金が1億8,962万3,794円で、前年度と比べて1億7,772万4,794円(1,493.6%)の大幅増となった。

総費用は、7億4,743万4,807円で、前年度と比べ3,074万8,795円(4.0%)の減少となっている。減少の主な要因は、配水及び給水費や資産減耗費の減によるものである。

結果として、総収益が総費用を上回ったことから、2,468万702円の純利益となり、料金改定の延期等の予定外が対応が生じた中でも前年度の赤字決算から黒字に転換した。

経営分析指標の算定結果では、経常的な収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は103.2%で、単年度収支の黒字を示す100%以上となったほか、短期的な債務に対する支払い能力を表す流動比率は600.4%で、望ましいとされる200%以上となり、いずれの指標も良好な水準にあることなどから、現状においては経営の健全性は保たれているものと評価することができる。

しかしながら、社会問題化している人口減少や社会インフラの老朽化は、本市の水道事業においても今後の大きな経営課題である。全国の自治体の水道料金は2043年までに2018年度比で平均4.3%増の値上げが必要になるとの民間研究グループの試算結果も報道されるなど、本市の水道事業を取り巻く環境もより厳しさを増すことが予想される。

そうした状況を踏まえ、現在、水道事業においては、来年4月からスタートする業務の包括的民間委託の実施に向けて準備が進められている。非常に大きな事業経営上の見直しであり、この新たな民間委託方式のメリットを最大限に引き出し、コストの削減とより良質で安定したサービスの提供に繋げるよう期待し要望するものである。

第1表

〈水道事業会計〉 業務実績表

1 業務状況について

(1) 業務実績は、次のとおりである。

項 目	単 位	R2 年 度	R1 年 度	前年度 に対する 比率	すう 勢 比 率		備 考
					R2年度	R1年度	
総 人 口	人	31,101	31,751	97.95	96.24	98.25	各年度末現在人口
計 画 給 水 人 口	人	32,700	32,700	100.00	100.00	100.00	
給 水 人 口	人	25,643	26,059	98.40	96.89	98.46	
普及率(1)	%	82.45	82.07	100.46	100.68	100.22	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
普及率(2)	%	78.42	79.69	98.41	96.89	98.46	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	10,945	10,935	100.09	99.90	99.81	
総 配 水 量	m ³	4,062,320	3,875,499	104.82	105.59	100.73	
総 有 収 水 量	m ³	3,227,298	3,245,229	99.45	96.74	97.28	年間売上水量
有 収 率	%	79.44	83.74	94.87	91.62	96.57	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
無 収 水 量	m ³	3,973	4,174	95.18	50.64	53.20	消火栓水量+濁水量
導 配 水 管 延 長	m	334,719	333,915	100.24	97.13	96.89	
導 配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	12.14	11.61	104.57	108.78	104.03	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導配水管延長}}$
職 員 数	人	4	4	100.00	200.00	200.00	
1 日 平 均 給 水 量	m ³	8,841.91	8,866.75	99.72	96.74	97.01	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{年間日数}}$
1 戸 1 ヵ 月 平 均 給 水 量	m ³	24.41	24.52	99.55	97.60	98.04	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{延給水戸数}}$
1 戸 1 日 平 均 給 水 量	m ³	0.80	0.80	100.00	97.56	97.56	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{延給水戸数} \times \frac{1}{12}}$

(注)・すう勢比率は平成30年度を基準年度とした。

・無収水量は、給水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量。主に、水道管布設や漏水作業等の事業用で使用した水量。

予算・決算対照比率表

(1) 収益的収入及び支出

(消費税等込) (単位：円・%)

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入割合		備考
		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	
1 水道事業収益	883,801,000	100.00	100.00	839,351,189	100.00	100.00	94.97	97.76	
(1) 営業収益	564,692,000	63.89	87.04	537,506,801	64.04	86.66	95.19	97.34	決算額のうち仮受消費税 48,501,835
(2) 営業外収益	319,109,000	36.11	12.96	301,031,262	35.86	13.34	94.33	100.59	決算額のうち仮受消費税 18,733,845
(3) 特別利益	0	0.00	—	813,126	0.10	—	—	—	

(消費税等込) (単位：円・%)

科目(支出)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率		備考
		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	
2 水道事業費用	834,982,000	100.00	100.00	798,489,694	100.00	100.00	95.63	94.16	
(1) 営業費用	763,974,000	91.50	91.83	728,484,202	91.23	91.83	95.35	94.17	決算額のうち仮払消費税 29,218,697
(2) 営業外費用	70,008,000	8.38	7.79	70,005,492	8.77	7.88	100.00	95.25	決算額のうち仮払消費税 86,790 決算額のうち納付消費税 21,749,400
(4) 予備費	1,000,000	0.12	0.12	0	0.00	0.00	0.00	0.00	
× 特別損失	0	0.00	0.27	0	0.00	0.29	—	99.97	

(2) 資本的収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		収 入 割 合		決算額のうち 翌年度繰越額	備 考
		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度	R2年度	R1年度		
1 資本的収入	219,694,000	100.00	100.00	160,566,212	100.00	100.00	73.09	86.00	0	
(1) 企業債	128,800,000	58.63	55.05	90,300,000	56.24	61.50	70.11	96.09	0	
(2) 出資金	54,202,000	24.67	27.12	54,202,000	33.76	31.53	100.00	100.00	0	
(4) 負担金	33,692,000	15.34	17.83	15,451,550	9.62	6.96	45.86	33.58	0	(決算額のうち反受消費税) 1,026,186
(5) 固定資産売却代金	3,000,000	1.37	—	612,662	0.38	—	20.42	—	0	

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		執 行 率		翌年度繰越額	備 考
		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度	R2年度	R1年度		
2 資本的支出	704,569,000	100.00	100.00	417,053,872	100.00	100.00	59.19	75.56	51,830,000	
(1) 建設改良費	472,380,000	67.05	60.09	185,773,500	44.54	47.36	39.33	59.55	51,830,000	(決算額のうち反払消費税) 16,888,500
(2) 事務費	11,258,000	1.60	1.84	10,561,611	2.53	2.31	93.81	94.71	0	(決算額のうち反払消費税) 243,686
(3) 企業債償還金	200,721,000	28.49	34.56	200,718,761	48.13	45.74	100.00	100.00	0	
(4) 他会計長期借入金償還金	210,000	0.03	0.04	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	
(5) 他会計長期借入金	20,000,000	2.84	3.47	20,000,000	4.80	4.59	100.00	100.00	0	

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		執 行 率	
		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度	R2年度	R1年度
3 不足額補填財源	484,875,000	100.00	100.00	256,487,660	100.00	100.00	52.90	70.35
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	35,904,000	7.40	6.80	16,106,000	6.28	6.15	44.86	63.56
(1) 過年度分繰上利益勘定留保資金	93,000,000	19.18	16.00	83,973,280	32.74	22.71	90.29	99.84
(2) 過年度分繰上利益勘定留保資金	225,971,000	46.60	77.20	156,408,380	60.98	71.15	69.22	64.83
(3) 勘定留保資金	30,000,000	6.19	—	0	0.00	—	0.00	—
(4) 減債積立金	100,000,000	20.62	—	0	0.00	—	0.00	—
(5) 建設改良積立金	100,000,000	20.62	—	0	0.00	—	0.00	—

(注) 前年度からの繰越財源は当年度分損益勘定留保資金を含む。

損益計算書構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借方		貸方	
科 目	金 額	構成比率	
		R2年度	R1年度
1 営業費用	699,265,505	93.56	92.90
(1) 原水及び浄水費	254,011,950	33.98	30.72
(2) 配水及び給水費	35,035,551	4.69	8.68
(3) 総係	39,740,878	5.32	3.77
(4) 受注工事費	3,772,483	0.50	0.91
(5) 減価償却費	362,288,208	48.47	46.13
(6) 資産減耗費	4,416,435	0.59	2.68
2 営業外費用	48,169,302	6.44	6.80
(1) 支払利息	46,988,019	6.29	6.76
(2) 雑支出	1,181,283	0.16	0.04
3 特別損失	0	0.00	0.30
(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0.30
小 計	747,434,807	100.00	100.00
当年度純利益	24,680,702	—	—
合計	772,115,509	100.00	100.00
科 目	金 額	R2年度	R1年度
1 営業収益	489,004,966	63.33	85.73
(1) 給水収益	484,050,808	62.69	84.48
(2) 受注工事収益	3,617,858	0.47	1.06
(3) その他営業収益	1,336,300	0.17	0.19
2 営業外収益	282,297,417	36.56	14.27
(1) 加入金	7,567,000	0.98	0.87
(2) 受取利息及び配当金	468,784	0.06	0.06
(3) 補助金	189,623,794	24.56	1.57
(4) 長期前受金戻入	83,584,965	10.83	11.51
(5) 雑収益	1,052,874	0.14	0.26
3 特別利益	813,126	0.11	—
(1) 固定資産売却益	813,126	0.11	—
小 計	772,115,509	100.00	100.00
当年度純損失	—	—	—
合計	772,115,509	100.00	100.00

第4表

費用使用用途別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科 目	人 件 費			物 件 費			そ の 他 の 経 費		
	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	
		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度
1 営業費用	35,693,131	100.00	100.00	663,572,374	93.23	92.59	96.06		
(1) 原水及び浄水費	7,888,315	22.10	39.55	246,123,635	34.58	30.34	108.72		
(2) 配水及び給水費	5,253,208	14.72	17.05	29,782,343	4.18	8.32	47.95		
(3) 総係費	20,943,125	58.68	38.55	18,797,753	2.64	2.27	111.04		
(4) 受注工事費	1,608,483	4.51	4.85	2,164,000	0.30	0.74	39.10		
(5) 減価償却費	0	0.00	0.00	362,288,208	50.90	48.12	100.91		
(6) 資産減耗費	0	0.00	0.00	4,416,435	0.62	2.79	21.20		
2 営業外費用	0	0.00	0.00	48,169,302	6.77	7.10	90.99		
(1) 支払利息	0	0.00	0.00	46,988,019	6.60	7.06	89.26		
(2) 雑支出	0	0.00	0.00	1,181,283	0.17	0.04	399.17		
3 特別損失	0	0.00	0.00	0	0.00	0.32	皆減		
(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0.00	0	0.00	0.32	皆減		
合 計	35,693,131	100.00	100.00	711,741,676	100.00	100.00	95.40		

(注)人件費は給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

費用節別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科	目	金額	構成比率		前年度に 対する 比率	科	目	金額	構成比率		前年度に 対する 比率
			R2年度	R1年度					R2年度	R1年度	
1	人					動力	費	36,993,719	4.95	4.80	99.03
(1)	直接人件費	35,693,131	4.78	4.12	111.20	薬品	費	14,086,560	1.88	1.76	102.73
	給料	18,477,185	2.47	2.41	98.53	会費	負担金	172,457	0.02	0.06	-38.63
	手当	10,258,800	1.37	1.30	101.52	保険	料	594,599	0.08	0.08	96.87
(2)	間接人件費	8,218,385	1.10	1.11	95.04	公課	費	52,300	0.01	0.01	103.16
	賞与引当金繰入額	17,215,946	2.30	1.71	129.00	受水	費	78,288,096	10.47	9.52	105.66
	賃金	1,388,000	0.19	0.17	102.51	雑費	費	166,735	0.02	0.02	139.50
	法定福利費	4,249,071	0.57	0.53	103.54	貸倒引当金繰入額		2,000,000	0.27	0.26	100.00
	退職給付費	2,349,000	0.31	0.23	133.69	有形固定資産減価償却費		362,288,208	48.47	46.13	100.91
	報酬	9,229,875	1.23	-	皆増	固定資産除却費		4,416,435	0.59	2.68	21.20
2	物件費その他の経費	711,741,676	95.22	95.88	95.40	企業債利息		46,988,019	6.29	6.76	89.26
	工事請負費	2,164,000	0.29	0.71	39.10	雑支	出	1,181,283	0.16	0.04	399.17
	旅費	137,131	0.02	0.05	38.74	過年度損益修正損		0	0.00	0.30	皆減
	備消耗品費	5,689,671	0.76	0.81	90.35						
	燃料費	220,874	0.03	0.04	80.87						
	光熱水費	1,238,844	0.17	0.14	111.07						
	通信運搬費	1,627,696	0.22	0.21	98.68						
	委託手数料	113,910,045	15.24	15.42	94.91						
	賃借料	2,858,884	0.38	0.35	105.80						
	修繕費	36,666,120	4.91	5.73	82.18	合計		747,434,807	100.00	100.00	96.05

第6表

給水原価及び供給単価算出図表

		支払利息及び 企業債取扱諸費			46,988,019		販売損益		(消費税等抜き)(単位:円)		
		雑			1,181,283		販売価格 (給水収益)				
		総			660,077,359		484,050,808				
		係			611,908,057						
		費									
		減価償却費・資 産減耗費									
		長期前受金戻入									
		△			289,047,501						
		原水及び浄水費			254,011,950						
		配水及び給水費			35,035,551						
R2年度		直接配水原価		71円15銭		総		給水原価		販売損益	
1㎡当たり		71円15銭		150円63銭		162円49銭		204円53銭		149円99銭	
内		3円23銭		8円39銭		8円39銭		10円56銭		—	
物件		67円92銭		142円24銭		154円10銭		193円97銭		—	
その他の											
R1年度		直接配水原価		79円13銭		総		給水原価		販売損益	
1㎡当たり		79円13銭		162円22銭		175円88銭		210円03銭		197円03銭	
内		4円69銭		7円88銭		7円88銭		9円41銭		—	
物件		74円44銭		154円34銭		168円00銭		200円62銭		—	
その他の											
R2年度		原水及び浄水費		239,075,325円		306,658,055		628,672,982		販売損益	
R1年度		配水及び給水費		67,582,730円		29,302,988		681,609,592		△42,212,205	
R2年度		29,302,988円		30,540,429円		379,842,273				販売価格 (給水収益)	
R1年度		3,875,499㎡		3,245,229㎡		△ 87,130,334				639,397,387	
R2年度		3,245,229㎡									
R1年度											
R2年度		239,075,325円		67,582,730円		29,302,988円		30,540,429円		3,875,499㎡	
R1年度		67,582,730円		3,245,229㎡							
R2年度		29,302,988円		3,245,229㎡							
R1年度		30,540,429円									
R2年度		3,875,499㎡									
R1年度		3,245,229㎡									
原水及び浄水費											
配水及び給水費											
総係											
人件											
配水量											
有収水量											
原水及び浄水費											
配水及び給水費											
総係											
人件											
配水量											
有収水量											

(注) 人件費は、給料・手当・賃金・賞与引当金繰入額・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

(注) 減価償却費と資産減耗費に対し長期前受金戻入額を控除している。

第7表

貸借対照表構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借		方		貸		方			
		金額	構成比率			金額	構成比率		
科	目		R2年度	R1年度	科	目	R2年度	R1年度	
1	固定資産	8,311,901,742	84.09	84.94	1	固定負債	3,865,542,597	39.11	39.81
(1)	有形固定資産	8,271,901,742	83.69	84.74	(1)	企業業債	3,787,980,743	38.32	39.04
	ア 土地	151,238,384	1.53	1.54	(2)	他会計借入金	27,749,000	0.28	0.28
	イ 建物	1,238,250,413	12.53	12.71	(3)	退職給付引当金	28,392,854	0.29	0.28
	ウ 構築物	5,846,178,623	59.15	59.57	(4)	修繕引当金	21,420,000	0.22	0.21
	エ 機械装置	969,172,620	9.81	10.36	2	流動負債	261,863,826	2.65	2.62
	オ 車両運搬具	1,004,265	0.01	0.01	(1)	企業業債	200,318,045	2.03	2.01
	カ 工具器具備品	22,743,437	0.23	0.22	(2)	他会計借入金	210,000	0.00	0.00
	キ 建設仮勘定	43,314,000	0.44	0.32	(3)	その他の未払金	42,368,937	0.43	0.43
(2)	投資その他の資産	40,000,000	0.40	0.20	(4)	未払消費税	12,992,700	0.13	0.12
	ア 長期貸付金	40,000,000	0.40	0.20	(5)	賞与引当金	1,388,000	0.01	0.01
2	流動資産	1,572,242,064	15.91	15.06	(6)	預り金	4,550,000	0.05	0.05
(1)	現金預金	1,552,513,015	15.71	14.80	(7)	一時預り金	36,144	0.00	0.00
(2)	未収金	19,729,049	0.20	0.26					
	ア 営業未収金	16,721,067			3	繰延収益	1,488,528,200	15.06	15.61

イ営業外未収金	811,800				1,488,528,200	15.06	15.61
ウその他未収金	5,833,097				233,113,883		
エ貸倒引当金	△ 3,636,915				2,862,736,282		
					408,760,636		
					837,703,793		
					160,768,298		
					△ 3,014,554,692		
					3,263,158,788	33.01	32.14
					3,263,158,788	33.01	32.14
					1,568,797,935	15.87	15.71
					1,694,360,853	17.14	16.43
					1,005,050,395	10.17	9.82
					2,658,747	0.03	0.03
					649,440	0.01	0.01
					2,009,307	0.02	0.02
					1,002,391,648	10.14	9.79
					479,000,000	4.85	3.80
					396,000,000	4.01	3.47
					127,391,648	1.29	2.53
資産合計	9,884,143,806	100.00	100.00	負債資本合計	9,884,143,806	100.00	100.00

公共下水道事業会計

1 事業概要について（第1表参照）

(1) 処理人口

令和2年度末における処理区域内人口は、25,914人で前年度より433人減少し、前年度対比は、98.4%である。

(2) 水洗化戸数

令和2年度末の水洗化戸数は、9,740戸で前年度より6戸増加した。前年度対比は、100.1%である。

(3) 処理水量

処理水量は、3,349,341^mで前年度より86,537^m減少し、前年度対比は97.5%である。

(4) 有収水量

処理水量に対する有収水量の比率は、84.3%で前年度より0.2ポイント減少した。なお、処理水量の年度別内訳並びにすう勢比率は、次表のとおりである。

(単位：^m・%)

年度 項目		R2	R1	H30	指 数	
					R2	R1
処理 水量	有 収 水 量	2,822,875	2,902,006	2,536,090	111.31	114.43
	そ の 他	526,466	533,872	465,920	112.99	114.58
	計	3,349,341	3,435,878	3,002,010	111.57	114.45
有 収 率		84.28	84.46	84.48	99.76	99.98

(注) ・指数は平成30年度を基準年度とした。

・有収率% = 有収水量 / 処理水量

2 決算状況について（第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との比較	備 考
下水道事業収益	1,925,065,000	1,879,952,380	△45,112,620	
営業収益	635,819,000	610,693,854	△25,125,146	決算額のうち仮受消費税 55,466,813
営業外収益	1,289,246,000	1,269,258,526	△19,987,474	決算額のうち仮受消費税 66
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
下水道事業費用	1,588,340,000	1,486,592,786	101,747,214	
営業費用	1,381,715,000	1,293,266,074	88,448,926	決算額のうち仮払消費税 32,057,476
営業外費用	202,625,000	193,326,712	9,298,288	決算額のうち納付消費税 17,540,700
予 備 費	4,000,000	0	4,000,000	

事業収益は、予算額1,925,065,000円に対し、決算額1,879,952,380円で、収入割合97.7%、45,112,620円の減となった。

事業費用は、予算額1,588,340,000円に対し、決算額1,486,592,786円で、執行率93.6%、101,747,214円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額		予算額と決算額との比較	備 考
資本的収入	530,398,740	530,722,400		323,660	
企業債	166,700,000	166,700,000		0	
補助金	362,816,740	361,855,740		△961,000	
分担金及び負担金	881,000	2,166,660		1,285,660	
寄附金	1,000	0		△1,000	
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資本的支出	1,351,659,000	1,321,017,729	0	30,641,271	
建設改良費	406,280,000	376,275,400	0	30,004,600	決算額のうち仮払消費税 34,206,852
事務費	8,579,000	8,181,138	0	397,862	決算額のうち仮払消費税 24,743
企業債償還金	894,800,000	894,561,191	0	238,809	
他会計長期借入金償還金	42,000,000	42,000,000	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額790,295,329円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,314,823円、過年度分損益勘定留保資金15,445,110円、当年度分損益勘定留保資金381,535,396円、減債積立金380,000,000円で補填した。

3 経営成績について（第3・4・5・6表参照）

(1) 総収益

総収益は、1,824,485,501円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目		R2		R1		差引増減 金額
		金額	構成比率	金額	構成比率	
営業収益	下水道使用料	554,505,941	30.39	577,153,116	29.34	△22,647,175
	その他営業収益	721,100	0.04	908,250	0.05	△187,150
	計	555,227,041	30.43	578,061,366	29.39	△22,834,325
営業外収益	受取利息及び配当金	165,279	0.01	223,764	0.01	△58,485
	貸付金元利収入	0	0.00	28,000	0.00	△28,000
	補助金	783,491,000	42.94	832,225,000	42.31	△48,734,000
	長期前受金戻入	485,473,459	26.61	555,194,398	28.23	△69,720,939
	雑収益	128,722	0.01	1,208,650	0.06	△1,079,928
	計	1,269,258,460	69.57	1,388,879,812	70.61	△119,621,352
合計		1,824,485,501	100.00	1,966,941,178	100.00	△142,455,677

また、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円・%)

項目	R2			R1	差引増減
	現年度	過年度	合計	合計	
使用料総額	609,940,504	14,770,227	624,710,731	648,064,946	△23,354,215
収入済額	604,120,154	6,624,990	610,745,144	629,262,049	△18,516,905
徴収率	99.05	44.85	97.76	97.10	0.66
不納欠損額		357,507	357,507	4,032,670	△3,675,163
未収金	5,820,350	7,787,730	13,608,080	14,770,227	△1,162,147

(2) 総費用

総費用は、1,436,994,610円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目		R2		R1		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
営業費用	処理場費	261,706,917	18.21	277,064,854	18.31	△15,357,937
	管渠費	63,188,598	4.40	84,177,621	5.56	△20,989,023
	総務費	23,161,743	1.61	24,064,151	1.59	△902,408
	減価償却費	913,151,340	63.55	930,472,047	61.49	△17,320,707
	計	1,261,208,598	87.77	1,315,778,673	86.96	△54,570,075
営業外費用	支払利息	168,250,289	11.71	187,770,778	12.41	△19,520,489
	貸付金	0	0.00	28,000	0.00	△28,000
	雑支出	7,535,723	0.52	6,700,419	0.44	835,304
	計	175,786,012	12.23	194,499,197	12.85	△18,713,185
特別損失	過年度損益修正損	0	0.00	2,856,752	0.19	△2,856,752
	計	0	0.00	2,856,752	0.19	△2,856,752
合計		1,436,994,610	100.00	1,513,134,622	100.00	△76,140,012
構成	人件費	25,197,213	1.75	25,295,632	1.67	△98,419
	減価償却費	913,151,340	63.55	930,472,047	61.49	△17,320,707
	支払利息	168,250,289	11.71	187,770,778	12.41	△19,520,489
	その他経費	330,395,768	22.99	366,739,413	24.24	△36,343,645
	特別損失	0	0.00	2,856,752	0.19	△2,856,752

(3) 原 価 (第6表参照)

令和2年度における原価の内訳は次表のとおりである。1 m³当りの直接処理原価は、97円円で、前年度より8円14銭の減額となっている。汚水処理原価と使用料単価において、140円64銭の損失となっている。

(消費税等抜き)(単位:円・銭)

項目 \ 年度	R2	R1	比較増減
	円 銭	円 銭	円 銭
直接処理原価	97.00	105.14	△8.14
処 理 原 価	231.61	221.37	10.24
総 原 価	284.09	277.97	6.12
汚水処理原価 (ア)	337.08	329.10	7.98
使用料単価 (イ)	196.43	198.88	△2.45
汚水処理損益 (イ) - (ア)	損失140.64	損失130.22	△10.42

※原価の一部を構成する減価償却費(資産減耗費を含む)は、長期前受金戻入額を控除した後の金額で計算している。

さらに生産性の観点から職員1人当たりの働き量をみると、次表のとおりである。

項目 \ 年度	単位	R2	R1	比較		
				増減	率(%)	
職 員 数	人	4	4	0	0.00	
職員一人当たり	処 理 水 量	m ³	837,335	858,970	△21,635	△ 2.52
	処 理 人 口	人	6,148	6,247	△99	△ 1.58
	営 業 収 益	円	138,806,760	144,515,342	△5,708,582	△ 3.95
	営 業 費 用	円	315,302,150	328,944,668	△13,642,518	△ 4.15

(4) 経営成績

総収益1,824,485,501円に対し、総費用は、1,436,994,610円で差引387,490,891円の当年度純利益が生じた。

4 財政状況について（第7表参照）

(1) 資 産

令和2年度末の資産の現在高は、28,574,827,130円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

項目		年度	R2	R1	差引増減
年度末資産残高			28,574,827,130	29,111,108,002	△ 536,280,872
固定資産	有形固定資産		27,442,841,712	27,996,045,382	△ 553,203,670
	投 資		20,000,000	20,000,000	0
	計		27,462,841,712	28,016,045,382	△ 553,203,670
流動資産	現金預金		1,062,309,806	1,042,546,926	19,762,880
	未収下水道使用料		13,608,080	14,770,227	△ 1,162,147
	その他営業未収金		0	585,750	△ 585,750
	未収受益者負担金		3,981,840	4,059,280	△ 77,440
	未収受益者分担金		31,860,100	31,980,100	△ 120,000
	その他未収金		950,606	959,858	△ 9,252
	貸倒引当金		△ 2,725,014	△ 1,839,521	△ 885,493
	保管有価証券		2,000,000	2,000,000	0
	計		1,111,985,418	1,095,062,620	16,922,798

総資産の96.0%は、有形固定資産である。

(2) 負債

令和2年度末の負債の現在高は、23,369,749,891円、749,891円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	R2	R1	差引増減
年度末負債残高			23,369,749,891	24,293,521,654	△923,771,763
固定負債	企業債		7,741,982,191	8,466,615,749	△724,633,558
	他会計長期借入金		31,000,000	64,000,000	△33,000,000
	退職給付引当金		31,627,302	29,196,302	2,431,000
	計		7,804,609,493	8,559,812,051	△755,202,558
流動負債	企業債		891,333,558	894,561,191	△3,227,633
	他会計長期借入金		33,000,000	42,000,000	△9,000,000
	前受金		119,468,624	116,316,834	3,151,790
	賞与引当金		1,670,000	1,662,000	8,000
	営業未払金		0	4,250,000	△4,250,000
	その他未払金		30,320,185	39,352,147	△9,031,962
	未払消費税		662,400	14,240,000	△13,577,600
	預り有価証券		2,000,000	2,000,000	0
	預り金		1,900,000	1,900,000	0
	一時預り金		22,976	19,672	3,304
	計		1,080,377,743	1,116,301,844	△35,924,101
繰延収益	長期前受金合計		25,547,819,342	25,194,990,987	352,828,355
	長期前受金収益化累計額		△11,063,056,687	△10,577,583,228	△485,473,459
	計		14,484,762,655	14,617,407,759	△132,645,104

前受金は、受益者負担金と受益者分担金等である。

(3) 資本

令和2年度末の資本の現在高は、5,205,077,239円、239円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	R2	R1	差引増減
年度末資本残高			5,205,077,239	4,817,586,348	387,490,891
資本金	資本金		3,870,206,268	3,460,206,268	410,000,000
剰余金	資本剰余金		82,126,627	82,126,627	0
	利益剰余金		1,252,744,344	1,275,253,453	△22,509,109
	計		1,334,870,971	1,357,380,080	△22,509,109

5 財務及び経営分析について

主な財務分析比率による財政状態や経営成績の分析結果は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

区 分	R2 (%)	R1 (%)	比較 (ポイント)	算 式
経常収支比率	127.0	130.2	△ 3.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

令和2年度の算定結果は、127.0%で100%を上回っているが、前年と比較して3.2ポイント悪化している。

(2) 固定長期適合率

区 分	R2 (%)	R1 (%)	比較 (ポイント)	算 式
固定長期適合率	99.9	100.1	△ 0.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$

※計算式における「自己資本」とは資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益をいう。

固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50～80%程度であると尚よいと一般的には言われている。

令和2年度の算定結果は99.9%となり、望ましいとされている基準(100%以下)を若干下回っているが、今後の改善が望まれる。

(3) 流動比率

区 分	R2 (%)	R1 (%)	比較 (ポイント)	算 式
流動比率	102.9	98.1	4.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標である。流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務である。したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、一般的に理想は200%以上とされている。

令和2年度の算定結果は、102.9%で望ましいとされる基準（200%以上）を下回っている。前年と比較すると4.8ポイント増加しているが、今後の改善が望まれる。

(4) 酸性試験比率

区 分	R2 (%)	R1 (%)	比較 (ポイント)	算 式
酸性試験比率	102.7	97.9	4.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

酸性試験比率は、分子に棚卸資産等のすぐに換金できない資産を含めない点で流動比率とは異なり、流動比率より、より厳密な短期的な支払能力を示す指標となっている。また、当座比率という呼び方もされる場合もある。一般的に酸性試験比率は100%以上であると支払い能力に問題がないとされ、150%くらいあるとかなり良いと評価されている。

令和2年度の算定結果は、102.7%で望ましいとされる基準（100%以上）を上回っており、前年と比較すると4.8ポイント増加している。

6 む す び

令和2年度公共下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりである。

経営環境としては、令和元年度より農業集落排水事業を組み入れ、会計統合を行った2年目となる。水洗化人口は24,593人で前年度に比べ394人の減少となり、水洗化戸数は9,740戸で6戸増加、有収水量は282万2,875 m^3 で前年度と比べ7万9,131 m^3 減少となった。

総収益は18億2,448万5,501円で、前年度と比べ1億4,245万5,677円の減少となった。主な理由は、新型コロナウイルス感染症拡大による営業用の使用量の減少等により、下水道使用料が前年度に比較し2,264万7,175円減少したほか、長期前受金戻入の減6,972万939円などによるものである。

一方、総費用は14億3,699万4,610円となり、前年度と比べ7,614万12円減少した。主な理由は、斐太クリーンセンターの廃止等に伴う営業費用の減5,457万75円のほか、支払い利息等の営業外費用の減1,871万3,185円などによるものである。

経営状況は、当年度純利益3億8,749万891円を計上しており、前年度と比べ6,631万5,665円の減少となった。

今後においては、人口減少や新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴う有収水量の減少が懸念される中、老朽化している施設や管渠の改築・更新費用の増加が見込まれることから、経営環境はより厳しくなるものと予測される。

事業経営にあたっては、「妙高市公共下水道事業経営戦略」に基づき、施設の計画的な更新や長寿命化対策を実施するとともに、未接続者や企業等の大口需要家の接続促進により有収水量を確保し、健全財政の確保と持続的で安定したサービス提供に努められたい。

また現在、令和4年4月からの業務の包括的民間委託に向けた取り組みが進められているが、事業の安定性や経費削減、サービス向上につなげ、将来にわたる持続的な水道供給や汚水処理に寄与するよう要望するものである。

第1表

〈 公共下水道事業会計 〉 業務実績表

1 業務状況について

(1) 業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	R2 年度	R1 年度	前年度 に対する 比率	すう勢比率		備 考
					R2 年度	R1 年度	
総人口	人	31,101	31,751	97.95	96.24	98.25	各年度末現在人口
公共下水道処理区域内人口	人	25,914	26,347	98.36	115.72	117.65	
水洗化人口	人	24,593	24,987	98.42	115.57	117.42	
普及率	%	83.32	82.98	100.41	120.25	119.76	$\frac{\text{処理人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水洗化率	%	94.90	94.84	100.06	99.86	99.80	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$
水洗化戸数	戸	9,740	9,734	100.06	116.47	116.39	
処理水量	m ³	3,349,341	3,435,878	97.48	111.57	114.45	
有収水量	m ³	2,822,875	2,902,006	97.27	111.31	114.43	
有収率	%	84.28	84.46	99.79	99.76	99.98	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
排水管延長	m	324,013	321,859	100.67	132.61	131.73	
排水管使用効 率	m ³ /m	10.34	10.68	96.82	84.13	86.90	$\frac{\text{処理水量}}{\text{排水管延長}}$
職員数	人	4	4	100.00	133.33	133.33	
1日平均 使用水量	m ³	7,733.90	7,928.98	97.54	111.31	114.12	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間日数}}$
1戸1カ月 平均 使用水量	m ³	23.97	24.76	96.81	95.54	98.68	$\frac{\text{有収水量}}{\text{延使用戸数}}$
1戸1日 平均 使用水量	m ³	0.79	0.81	97.53	96.34	98.78	$\frac{\text{1日平均使用水量}}{(\text{延使用戸数} \times \frac{1}{12})}$

(注)・すう勢比率はH30年度を基準年度とした。

予算・決算対照比率表

(1) 収益的收入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入割合		備考
		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	
1 下水道事業収益	1,925,065,000	100.00	100.00	1,879,952,380	100.00	100.00	97.66	98.71	
(1) 営業収益	635,819,000	33.03	33.93	610,693,854	32.48	31.17	96.05	90.67	〔決算額のうち仮受消費税 55,466,813〕
(2) 営業外収益	1,289,246,000	66.97	66.07	1,269,258,526	67.52	68.83	98.45	102.84	〔決算額のうち仮受消費税 66〕

(消費税等込)(単位:円・%)

科目(支出)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率		備考
		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	
2 下水道事業費用	1,588,340,000	100.00	100.00	1,486,592,786	100.00	100.00	93.59	95.29	
(1) 営業費用	1,381,715,000	86.99	85.53	1,293,266,074	87.00	85.98	93.60	95.79	〔決算額のうち仮払消費税 32,057,476〕
(2) 営業外費用	202,625,000	12.76	14.05	193,326,712	13.00	13.84	95.41	93.83	〔決算額のうち納付消費税 17,540,700〕
(3) 特別損失	0	0.00	0.17	0	0.00	0.18	0.00	99.99	
(4) 予備費	4,000,000	0.25	0.24	0	0.00	0.00	0.00	0.00	

(2) 資本的収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 割 合		決 算 額 の うち 翌年度繰越額	備 考
		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度	R2年度	R1年度		
1 資本的収入	530,398,740	100.00	100.00	530,722,400	100.00	100.00	100.06	93.12	0	
(1) 企業債	166,700,000	31.43	30.96	166,700,000	31.41	29.24	100.00	87.94	0	
(2) 補助金	362,816,740	68.40	68.84	361,855,740	68.18	69.54	99.74	94.06	0	
(3) 分担保金及び分担保金	881,000	0.17	0.20	2,166,660	0.41	1.22	245.93	579.04	0	
(5) 寄附金	1,000	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率		翌年度繰越額	備 考
		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度	R2年度	R1年度		
2 資本的支出	1,351,659,000	100.00	100.00	1,321,017,729	100.00	100.00	97.73	93.72	0	
(1) 建設改良費	406,280,000	30.06	23.07	376,275,400	28.48	17.95	92.61	72.91	0	(決算額のうち仮払消費税 34,206,852)
(2) 事務費	8,579,000	0.63	0.74	8,181,138	0.62	0.76	95.36	96.14	0	(決算額のうち仮払消費税 24,743)
(3) 企業債償還金	894,800,000	66.20	72.15	894,561,191	67.72	76.99	99.97	100.00	0	
(5) 他会計長期借入金償還金	42,000,000	3.11	4.03	42,000,000	3.18	4.30	100.00	100.00	0	

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率	
		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度	R2年度	R1年度
3 不足額補填財源	821,260,260	100.00	100.00	790,295,329	100.00	100.00	96.23	94.04
当年度分消費税及び地方消費税資本的収入調整額	7,301,000	0.89	0.51	13,314,823	1.68	0.40	182.37	74.54
過年度分損益勘定留保資金	15,445,000	1.88	2.09	15,445,110	1.95	2.23	100.00	100.00
当年度分損益勘定留保資金	398,514,260	48.52	53.39	381,535,396	48.28	45.51	95.74	80.17
(4) 減債積立金	400,000,000	48.71	44.01	380,000,000	48.08	51.86	95.00	110.81

(注) 前年度からの繰越財源は当年度分損益勘定留保資金に含む。

損益計算書構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借		貸		方		方	
科	目	金額	構成比率		金額	構成比率	
			R2年度	R1年度		R2年度	R1年度
1 営	業 費 用	1,261,208,598	87.77	86.96	555,227,041	30.43	29.39
(1)	処 理 場 費	261,706,917	18.21	18.31	554,505,941	30.39	29.34
(2)	管 渠 費	63,188,598	4.40	5.56	721,100	0.04	0.05
(3)	総 務 費	23,161,743	1.61	1.59	1,269,258,460	69.57	70.61
(4)	減 価 償 却 費	913,151,340	63.55	61.49	-165,279	0.01	0.01
2 営	業 外 費 用	175,786,012	12.23	12.85	0	0.00	0.00
(1)	支 払 利 息	168,250,289	11.71	12.41	783,491,000	42.94	42.31
(2)	貸 付 金	0	0.00	0.00	485,473,459	26.61	28.23
(3)	雑 支 出	7,535,723	0.52	0.44	128,722	0.01	0.06
3 特	別 損 失	0	0.00	0.19	1,824,485,501	100.00	100.00
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0.19	0	-	-
小	計	1,436,994,610	100.00	100.00			
当	年 度 純 利 益	387,490,891	-	-			
合	計	1,824,485,501	100.00	100.00	1,824,485,501	100.00	100.00

第4表

費用使用用途別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科目	人件費		物件費		金額	前年度に対する比率	物件費その他の経費		前年度に対する比率
	金額	構成比率 R2年度 R1年度	金額	構成比率 R2年度 R1年度			R2年度	R1年度	
1 営業費用	25,197,213	100.00 100.00	1,236,011,385	99.61	1,236,011,385	86.74	87.55	86.74	95.78
(1) 処理場費	6,813,806	27.04 26.72	254,893,111	100.80	254,893,111	18.17	18.05	18.17	94.30
(2) 管路費	6,195,507	24.59 24.11	56,993,091	101.57	56,993,091	5.25	4.04	5.25	73.00
(3) 総務費	12,187,900	48.37 49.16	10,973,843	98.00	10,973,843	0.78	0.78	0.78	94.37
(4) 減価償却費	0	0.00 0.00	913,151,340	-	913,151,340	62.54	64.68	62.54	98.14
2 営業外費用	0	0.00 0.00	175,786,012	-	175,786,012	13.07	12.45	13.07	90.38
(1) 支払利息	0	0.00 0.00	168,250,289	-	168,250,289	12.62	11.92	12.62	89.60
(2) 貸付金	0	0.00 0.00	0	-	0	0.00	0.00	0.00	皆減
(3) 雑支出	0	0.00 0.00	7,535,723	-	7,535,723	0.45	0.53	0.45	112.47
3 特別損失	0	0.00 0.00	0	-	0	0.19	0.00	0.19	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.00 0.00	0	-	0	0.19	0.00	0.19	皆減
合計	25,197,213	100.00 100.00	1,411,797,397	99.61	1,411,797,397	100.00	100.00	100.00	94.89

(注)・人件費は給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

費用節別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科	目	金額	構成比率		前年度に 対する比率	科	目	金額	構成比率		前年度に 対する比率
			R2年度	R1年度					R2年度	R1年度	
1	人件費	25,197,213	1.75	1.67	99.61	会費負担金	163,670	0.01	0.02	48.01	
(1)	直接人件費	17,165,853	1.19	1.11	101.79	保険料	492,418	0.03	0.03	108.97	
	給料	12,368,400	0.86	0.81	101.13	公課費	11,600	0.00	0.00	皆増	
	手当	4,797,453	0.33	0.31	103.53	雑費	0	0.00	0.00	皆減	
(2)	間接人件費	8,031,360	0.56	0.56	95.25	貸倒引当金繰入額	1,243,000	0.09	0.11	76.02	
	賞与引当金繰入額	1,670,000	0.12	0.11	100.48	有形固定資産減価償却費	913,151,340	63.55	61.49	98.14	
	法定福利費	3,930,360	0.27	0.26	101.34	企業債利息	167,748,039	11.67	12.36	89.73	
	退職給付費	2,431,000	0.17	0.19	84.09	他会計長期借入金利息	502,250	0.03	0.05	61.19	
2	物件費その他の経費	1,411,797,397	98.25	98.33	94.89	貸付金	0	0.00	0.00	皆減	
	旅費	28,385	0.00	0.01	18.26	雑支出	7,535,723	0.52	0.44	112.47	
	備消耗品費	1,573,724	0.11	0.12	84.54	過年度損益修正損	0	0.00	0.19	皆減	
	燃料費	118,902	0.01	0.01	70.57						
	光熱水費	18,300	0.00	0.01	16.62						
	通信運搬費	2,001,437	0.14	0.14	97.68						
	委託手数料	235,439,250	16.38	15.89	97.93						
	賃借料	3,206,309	0.22	0.18	115.42						
	修繕費	29,795,714	2.07	3.68	53.55						
	動力費	48,767,336	3.39	3.60	89.64	合計	1,436,994,610	100.00	100.00	94.97	

第6表

污水処理原価及び使用料単価算出図表

(消費税等抜き)(単位:円)

処理場 管渠 総人 処理 有収水量	区 分	区 分	直接処理原価		総 務 費	減価 償却 費・ 資産 減耗 費 長期前 受金戻入 △	総 務 費 23,161,743 減価 償却 費・ 資産 減耗 費 913,151,340 長期前 受金戻入 △ 485,473,459 324,895,515	支払利息及び 企業債取 扱諸費 雑	支 出 168,250,289 7,535,723	951,521,151	汚水 処理 原価 337円08銭 8円93銭	使用料 単価 196円43銭 —	処理 損 益 △ 397,015,210 処理 損 益 格 (下水道 使用料) 554,505,941
			処理場費	管渠費									
261,706,917円	1m ³ 当 たり 内 記	人	97円00銭	3円88銭	231円61銭		284円09銭	7円52銭	337円08銭	8円93銭	196円43銭	△ 397,015,210	
63,188,598円		物 その 他の 経費	93円12銭		224円09銭		276円57銭		328円15銭		—	—	
23,161,743円	1m ³ 当 たり 内 記	人	105円14銭	3円74銭	221円37銭		277円97銭	7円36銭	329円10銭	8円72銭	198円88銭	△ 397,015,210	
25,197,213円		物 その 他の 経費	101円40銭		214円01銭		270円61銭		320円38銭		—	—	
3,349,341m ³	処理場 管渠 総人 処理 有収水量	費用	277,064,854円	84,177,621円	361,242,475円		760,584,275円		955,055,472円		—	—	
2,822,875m ³		費用	24,064,151円	25,295,632円	49,359,783円		187,770,778円				—	—	
		費用	3,435,878m ³	2,902,006m ³	6,337,884m ³		6,700,419円				—	—	
		費用									—	—	

(注)・人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費・報酬とする。
・減価償却費と資産減耗費に対し長期前受金戻入額を控除している。

貸借対照表構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借			貸						
科	目	金額	構成比率		科	目	金額	構成比率	
			R2年度	R1年度				R2年度	R1年度
1	固定資産	27,462,841,712	96.11	96.24	1	固定負債	7,804,609,493	27.31	29.40
(1)	有形固定資産	27,442,841,712	96.04	96.17	(1)	企業債	7,741,982,191	27.09	29.08
	了土地	487,210,810	1.71	1.67	(2)	他会計長期借入金	31,000,000	0.11	0.22
	イ建物	3,582,269,960	12.54	12.65	(3)	退職給付引当金	31,627,302	0.11	0.10
	ウ構築物	20,613,534,310	72.14	72.32	2	流動負債	1,080,377,743	3.78	3.83
	エ機械装置	2,362,634,012	8.27	8.97	(1)	企業債	891,333,558	3.12	3.07
	オ車両運搬具	663,841	0.00	0.00	(2)	他会計長期借入金	33,000,000	0.12	0.14
	カ工器具器具備品	9,568,034	0.03	0.02	(3)	前受金	119,468,624	0.42	0.40
	キ建設仮勘定	386,960,745	1.35	0.54	(4)	賞与引当金	1,670,000	0.01	0.01
(2)	投資	20,000,000	0.07	0.07	(5)	営業未払金	0	0.00	0.01
	了出捐金	20,000,000	0.07	0.07	(6)	その他の未払金	30,320,185	0.11	0.14
2	流動資産	1,111,985,418	3.89	3.76	(7)	未払消費税	662,400	0.00	0.05
(1)	現金預金	1,062,309,806	3.72	3.58	(8)	預り有価証券	2,000,000	0.01	0.01
(2)	未収金	47,675,612	0.17	0.17	(9)	預り金	1,900,000	0.01	0.01
	了未収下水道使用料	13,608,080			(10)	一時預り金	22,976	0.00	0.00

イ未収受益者負担金	3,981,840				3 繰延	14,484,762,655	50.69	50.21
ウ未収受益者分担金	31,860,100				(1)長期	25,547,819,342	89.41	86.55
エその他未収金	950,606				了受贈	726,900,326		
才貸倒引当金	△ 2,725,014				イ工事	306,457,623		
(3)保有価証券	2,000,000	0.01	0.01	0.01	ウ受益	824,009,741		
					エ受益	1,551,513,962		
					才他会	6,580,118,596		
					力国庫	11,534,606,501		
					キ県補	3,819,672,238		
					ク寄附	204,540,355		
					長期前	△ 11,063,056,687		
					4 資本	3,870,206,268	13.54	11.89
					(1)自己	3,870,206,268	13.54	11.89
					了組入	3,860,206,268	13.51	11.85
					イ繰入	10,000,000	0.03	0.03
					5 剰余	1,334,870,971	4.67	4.66
					(1)資本	82,126,627	0.29	0.28
					了他会	69,606,127	0.24	0.24
					イ国庫	12,520,500	0.04	0.04
					(2)利益	1,252,744,344	4.38	4.38
					了減債	410,000,000	1.43	1.17
					イ剰年	462,744,344	1.62	1.80
					ウ剰度	380,000,000	1.33	1.41
資産合計	28,574,827,130	100.00	100.00	100.00	負債資	28,574,827,130	100.00	100.00

簡易水道事業会計

1 事業概要について（第1表参照）

(1) 給水人口

令和2年度末における給水人口は、5,066人で前年度より78人減少し、前年度対比は、98.5%である。

(2) 給水戸数

令和2年度末の給水戸数は、2,138戸で前年度より10戸増加した。前年度対比は100.5%である。

(3) 配水量

配水量は、667,190^{m³}で前年度より13,141^{m³}減少し、前年度対比は98.1%である。

(4) 有収水量

配水量に対する有収水量の比率は、84.63%で前年度より1.41ポイント減少した。なお、配水量の年度別内訳並びにすう勢比率は、次表のとおりである。

（単位：^{m³}・%）

項目 \ 年度		R2	R1	H30	指数	
					R2	R1
配水量	給水量	564,618	585,374	614,798	91.84	95.21
	その他	102,572	94,957	106,521	96.29	89.14
	計	667,190	680,331	721,319	92.50	94.32
有収率		84.63	86.04	85.23	99.30	100.95

（注）指数は平成30年度を基準年度とした。

2 決算状況について（第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との比較	備 考
水道事業収益	360,344,000	340,286,096	△ 20,057,904	
営業収益	80,115,000	85,321,354	5,206,354	決算額のうち仮受消費税 7,656,841
営業外収益	280,229,000	254,964,742	△ 25,264,258	決算額のうち仮受消費税 3,537,126
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
水道事業費用	333,577,000	313,278,298	20,298,702	
営業費用	292,598,000	273,415,194	19,182,806	決算額のうち仮払消費税 6,177,345
営業外費用	40,179,000	39,863,104	315,896	決算額のうち納付消費税 9,860,600
予 備 費	800,000	0	800,000	

事業収益は、予算額360,344,000円に対し、決算額340,286,096円で、収入割合94.4%、20,057,904円の減となった。

事業費用は、予算額333,577,000円に対し、決算額313,278,298円で、執行率93.9%、20,298,702円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額		予算額と決算額との比較	備 考
資本的収入	176,153,000	129,170,400		△46,982,600	
企業債	43,200,000	21,100,000		△22,100,000	
補助金	86,511,000	80,511,000		△6,000,000	
負担金	26,442,000	7,559,400		△18,882,600	
他会計長期借入金	20,000,000	20,000,000		0	
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資本的支出	260,195,000	213,323,115	2,940,000	43,931,885	
建設改良費	89,123,000	42,454,500	2,940,000	43,728,500	決算額のうち仮払消費税 3,859,500
企業債償還金	171,072,000	170,868,615	0	203,385	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額84,152,715円は、減債積立金7,000,000円、過年度分損益勘定留保資金3,749,889円、当年度分損益勘定留保資金73,402,826円で補填している。

3 経営成績について（第3・4・5・6・7表参照）

(1) 総収益

総収益は、329,092,129円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

項目 \ 年度		R2		R1		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
営業収益	給水収益	76,578,413	23.27	110,656,893	35.27	△34,078,480
	受注工事収益	960,300	0.29	966,351	0.31	△6,051
	その他営業収益	125,800	0.04	154,800	0.05	△29,000
	計	77,664,513	23.60	111,778,044	35.63	△34,113,531
営業外収益	加入金	440,000	0.13	180,000	0.06	260,000
	補助金	138,177,601	41.99	95,859,000	30.55	42,318,601
	長期前受金戻入	112,622,493	34.22	105,864,210	33.74	6,758,283
	雑収益	187,522	0.06	78,559	0.03	108,963
	計	251,427,616	76.40	201,981,769	64.37	49,445,847
合計		329,092,129	100.00	313,759,813	100.00	15,332,316

また、簡易水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

(消費税等込)(単位：円・%)

項目 \ 年度	R2			R1	差引増減
	現年度	過年度	合計	合計	
料金総額	84,235,254	1,115,202	85,350,456	122,127,299	△36,776,843
収入済額	83,892,813	852,286	84,745,099	120,912,538	△36,167,439
徴収率	99.59	76.42	99.29	99.01	0.28
不納欠損額		55,595	55,595	99,559	△43,964
未収金	342,441	207,321	549,762	1,115,202	△565,440

(2) 総費用

総費用は、297,240,353円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円・%)

年度 項目		R2		R1		差引増減
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額
営業費用	原水及び浄水費	57,066,058	19.20	51,591,749	16.84	5,474,309
	配水及び給水費	7,751,484	2.61	13,608,886	4.44	△5,857,402
	総係費	10,292,754	3.46	10,639,256	3.47	△346,502
	受注工事費	873,000	0.29	293,000	0.10	580,000
	減価償却費	190,995,604	64.26	193,592,741	63.19	△2,597,137
	資産減耗費	258,949	0.09	137,800	0.04	121,149
	計	267,237,849	89.91	269,863,432	88.08	△2,625,583
営業外費用	支払利息	26,071,859	8.77	29,773,618	9.72	△3,701,759
	雑支出	3,930,645	1.32	3,228,150	1.05	702,495
	計	30,002,504	10.09	33,001,768	10.77	△2,999,264
特別損失	過年度損益修正損	0	0.00	3,503,000	1.14	△3,503,000
	計	0	0.00	3,503,000	1.14	△3,503,000
合計		297,240,353	100.00	306,368,200	100.00	△9,127,847
構成	人件費	13,584,662	4.57	14,840,573	4.84	△1,255,911
	減価償却費	190,995,604	64.26	193,592,741	63.19	△2,597,137
	支払利息	26,071,859	8.77	29,773,618	9.72	△3,701,759
	その他経費	66,588,228	22.40	64,658,268	21.10	1,929,960
	特別損失	0	0.00	3,503,000	1.14	△3,503,000

(3) 原 価 (第6表参照)

令和2年度における原価の内訳は次表のとおりである。1 m³当りの直接配水原価は、97円15銭である。給水原価と供給単価においては、189円80銭の損失となっている。

(消費税等抜き)(単位:円・銭)

年度 項目	R2	R1	比較増減
	円 銭	円 銭	円 銭
直接配水原価	97.15	95.84	1.31
配水原価	230.43	240.63	△10.20
総原価	275.40	289.14	△13.74
給水原価 (ア)	325.43	336.04	△10.61
供給単価 (イ)	135.63	189.04	△53.41
差引販売損益 (イ) - (ア)	損失189.80	損失147.00	△42.80

※原価の一部を構成する減価償却費(資産減耗費を含む)は、長期前受金戻入額を控除した後の金額で計算している。

さらに生産性の観点から職員1人当たりの働き量をみると、次表のとおりである。

年度 項目	単位	R2	R1	比較		
				増減	率(%)	
職員数	人	2	2	0	0.00	
職員一人当り	給水量	m ³	282,309	292,687	△10,378	△3.55
	給水人口	人	2,533	2,572	△39	△1.52
	営業収益	円	38,832,257	55,889,022	△17,056,765	△30.52
	営業費用	円	133,618,925	134,931,716	△1,312,791	△0.97

(4) 経営成績

総収益329,092,129円に対し、総費用は297,240,353円で、差引31,851,776円が当年度純利益となった。

4 財政状況について（第7表参照）

(1) 資 産

令和2年度末の資産の現在高は、3,441,601,954円で、その内訳は次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位：円)

項目		年度	R2	R1	差引増減
年度末資産残高			3,441,601,954	3,573,340,407	△ 131,738,453
固定資産	有形固定資産		3,395,933,008	3,548,592,561	△ 152,659,553
	計		3,395,933,008	3,548,592,561	△ 152,659,553
流動資産	現金預金		41,285,687	21,849,976	19,435,711
	未収給水収益		549,762	1,115,202	△ 565,440
	その他営業未収金		7,500	5,000	2,500
	その他未収金		3,904,987	1,841,668	2,063,319
	貸倒引当金		△ 78,990	△ 64,000	△ 14,990
	計		45,668,946	24,747,846	20,921,100

総資産の98.7%は、有形固定資産である。

(2) 負債

令和2年度末の負債の現在高は、3,080,358,080円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	R2	R1	差引増減
年度末負債残高			3,080,358,080	3,243,948,309	△163,590,229
固定負債	企業債		1,224,867,573	1,370,766,925	△145,899,352
	他会計借入金		40,000,000	20,000,000	20,000,000
	退職給付引当金		1,253,000	766,000	487,000
	計		1,266,120,573	1,391,532,925	△125,412,352
流動負債	企業債		165,075,105	168,944,368	△3,869,263
	賞与引当金		773,000	840,000	△67,000
	その他未払金		4,891,218	3,854,646	1,036,572
	未払消費税		3,045,500	8,962,200	△5,916,700
	一時預り金		9,826	15,584	△5,758
	計		173,794,649	182,616,798	△8,822,149
繰延収益	長期前受金合計		1,858,632,521	1,775,614,646	83,017,875
	長期前受金収益化累計額		△218,189,663	△105,816,060	△112,373,603
	計		1,640,442,858	1,669,798,586	△29,355,728

一時預り金は、重複納入の簡易水道料金である。

(3) 資本

令和2年度末の資本の現在高は、361,243,874円で、その内訳は、次表のとおりである。

(消費税等抜き)(単位:円)

項目		年度	R2	R1	差引増減
年度末資本残高			361,243,874	329,392,098	31,851,776
資本金	固有資本金		322,000,485	322,000,485	0
剰余金	利益剰余金		39,243,389	7,391,613	31,851,776

5 財務及び経営分析について

主な財務分析比率による財政状態や経営成績の分析結果は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

区 分	R2 (%)	R1 (%)	比較 (ポイント)	算 式
経常収支比率	110.7	103.6	7.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

令和2年度の算定結果は、110.7%で100%を上回っている。

(2) 固定長期適合率

区 分	R2 (%)	R1 (%)	比較 (ポイント)	算 式
固定長期適合率	103.9	104.7	△ 0.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$

※計算式における「自己資本」とは資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益をいう。

固定長期適合率とは、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけまかなわれているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債等の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下となっていることが理想で、できれば50～80%程度であると尚よいと一般的には言われている。

令和2年度の算定結果は103.9%で、望ましいとされている水準(100%以下)を若干上回っている。

(3) 流動比率

区 分	R2 (%)	R1 (%)	比較 (ポイント)	算 式
流動比率	26.3	13.6	12.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標である。流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務である。したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができる。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、一般的に理想は200%以上とされている。

令和2年度の算定結果は26.3%で、望ましいとされる水準（200%以上）を下回っており、今後の改善が望まれる。

(4) 酸性試験比率

区 分	R2 (%)	R1 (%)	比較 (ポイント)	算 式
酸性試験比率	26.3	13.6	12.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

酸性試験比率は、分子に棚卸資産等のすぐに換金できない資産を含めない点で流動比率とは異なり、流動比率より、より厳密な短期的な支払能力を示す指標となっている。また、当座比率という呼び方もされる場合もある。一般的に酸性試験比率は100%以上であると支払い能力に問題がないとされ、150%くらいあるとかなり良いと評価されている。

令和2年度の算定結果は、26.3%で望ましいとされる水準（100%以上）を下回っており、今後の改善が望まれる。

6 む す び

令和2年度簡易水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりである。

業務の状況では給水戸数は核家族化などの要因により2,138戸で前年度と比べて10戸増加しているものの給水人口では5,066人で前年度と比べて78人減少している。用途別の給水量では新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「家庭用」で6,558 m^3 (1.7%)増加したが、「業務用その他」で2万7,314 m^3 (13.5%)減少している。総給水量は56万4,618 m^3 であり、前年度に比べ2万0756 m^3 (3.5%)の減少となっている。

総収益は、3億2,909万2,129円であり、前年度と比べ1,533万2,316円(4.9%)増加している。新型コロナウイルス感染症緊急対策として、簡易水道料金の改定時期を5月から10月に延期したほか、6月から基本料金の減免を実施したことにより、給水収益は7,657万8,413円で、前年度と比べて3,407万8,480円(30.8%)の減となった一方、基本料金減免の財源は一般会計が負担したことにより、補助金が1億3,817万7,601円で、前年度と比べて4,231万8,601円(44.1%)の増となった。

総費用は、2億9,724万353円で、前年度と比べ912万7,847円(3.0%)の減少となっている。減少の主な要因は、配水及び給水費や支払利息の減によるものである。

結果として、総収益が増加し総費用が減少したことから、当年度純利益は前年度と比べ2,446万163円(330.9%)増の3,185万1,776円となった。

経営分析指標の算定結果では、経常的な収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は110.7%で、単年度収支の黒字を示す100%以上となっているものの、短期的な債務に対する支払い能力を表す流動比率は26.3%で前年度よりも12.7ポイント改善しているが、望ましいとされる200%以上を大きく下回っており依然支払い能力が乏しい点が懸念される。

簡易水道事業の経営環境は、従来からの過疎化に加え昨年からの新型コロナウイルス感染症拡大により給水量及び料金収入が減少する一方で、建設から約30年が経過し老朽化した施設や経年管が多く、更新等に係る費用の増加により、今後より一層厳しさを増すことが見込まれる。

このような状況を踏まえ、今後は平成29年に策定の「妙高市簡易水道事業経営戦略」に沿った取り組みを着実にを行うとともに、来年4月からの業務の包括的民間委託の実施による新たな民間委託方式のメリットを最大限に引き出したコスト削減等により、今後も安全で安定した持続可能な給水事業となるよう努められたい。

第1表

〈簡易水道事業会計〉 業務実績表

1 業務状況について

(1) 業務実績は、次のとおりである。

項目	単位	R2年度	R1年度	前年度 に対する 比率	すう勢比率		備 考
					R2年度	R1年度	
総人口	人	31,101	31,751	97.95	96.24	98.25	各年度末現在人口
計画給水人口	人	6,056	6,056	100.00	100.00	100.00	
給水人口	人	5,066	5,144	98.48	95.91	97.39	
普及率(1)	%	16.29	16.20	100.56	99.69	99.14	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
普及率(2)	%	83.65	84.94	98.48	95.91	97.39	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給水戸数	戸	2,138	2,128	100.47	100.33	99.86	
総配水量	m ³	667,190	680,331	98.07	92.50	94.32	
総有収水量	m ³	564,618	585,374	96.45	91.84	95.21	年間売上水量
有収率	%	84.63	86.04	98.36	99.30	100.95	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
無収水量	m ³	102,572	94,957	108.02	96.29	89.14	消火栓水量+濁水量
導配水管延長	m	159,025	159,024	100.00	100.05	100.05	
導配水管使用効	m ³ /m	4.20	4.28	98.13	92.51	94.27	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導配水管延長}}$
職員数	人	2	2	100.00	66.67	66.67	
1日平均給水量	m ³	1,546.90	1,599.38	96.72	91.84	94.95	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{年間日数}}$
1戸1ヵ月平均給水量	m ³	21.82	22.60	96.55	95.79	99.21	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{延給水戸数}}$
1戸1日平均給水量	m ³	0.72	0.74	97.30	96.00	98.67	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{延給水戸数}} \times \frac{1}{12}$

(注)・すう勢比率はH30年度を基準年度とした。

・無収水量は、給水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量。主に、水道管布設や漏水作業等の事業用で使用した水量。

予 算 ・ 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的收入及び支出

(消費税等込)(単位：円・%)

科 目 (収入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 割 合		備 考
		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	
1 水道事業収益	360,344,000	100.00	100.00	340,286,096	100.00	100.00	94.43	93.28	
(1) 営業収益	80,115,000	22.23	36.71	85,321,354	25.07	37.57	106.50	95.46	〔決算額のうち仮受消費税 7,656,841〕
(2) 営業外収益	280,229,000	77.77	63.29	254,964,742	74.93	62.43	90.98	92.02	〔決算額のうち仮受消費税 3,537,126〕

(消費税等込)(単位：円・%)

科 目 (支出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率		備 考
		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度	R2年度	R1年度	
2 水道事業費用	333,577,000	100.00	100.00	313,278,298	100.00	100.00	93.91	95.97	
(1) 営業費用	292,598,000	87.72	86.10	273,415,194	87.28	85.82	93.44	95.66	〔決算額のうち仮払消費税 6,177,345〕
(2) 営業外費用	40,179,000	12.04	12.56	39,863,104	12.72	13.08	99.21	100.00	〔決算額のうち納付消費税 9,860,600〕
(3) 特別損失	0	0.00	1.05	0	0.00	1.09	—	100.00	
(4) 予備費	800,000	0.24	0.30	0	0.00	0.00	0.00	0.00	

(2) 資本的収入及び支出

(消費税等込)(単位:円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入割合		決算額のうち 翌年度繰越額	備 考
		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度	R2年度	R1年度		
1 資本的収入	176,153,000	100.00	100.00	129,170,400	100.00	100.00	73.33	92.20	0	
(1) 企業債	43,200,000	24.52	23.60	21,100,000	16.34	25.60	48.84	100.00	0	
(3) 補助金	86,511,000	49.11	52.59	80,511,000	62.33	57.04	93.06	100.00	0	
(4) 負担金	26,442,000	15.01	9.76	7,559,400	5.85	2.12	28.59	20.06	0	
(7) 他会計長期借入金	20,000,000	11.35	14.05	20,000,000	15.48	15.24	100.00	100.00	0	

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率		翌年度繰越額	備 考
		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度	R2年度	R1年度		
2 資本的支出	260,195,000	100.00	100.00	213,323,115	100.00	100.00	81.99	98.33	2,940,000	
(1) 建設改良費	89,123,000	34.25	14.48	42,454,500	19.90	13.03	47.64	88.46	2,940,000	〔決算額のうち仮払消費税〕 3,859,500
(3) 企業債償還金	171,072,000	65.75	85.52	170,868,615	80.10	86.97	99.88	100.00	0	

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度	R2年度	R1年度
3 不足額補填財源	84,042,000	100.00	100.00	84,152,715	100.00	100.00	100.13	109.72
(1) 過年度分損益勘定留保資金	3,749,000	4.46	100.00	3,749,889	4.46	100.00	100.02	109.72
(2) 当年度分損益勘定留保資金	73,293,000	87.21	-	73,402,826	87.23	-	100.15	-
(3) 減債積立金	7,000,000	8.33	-	7,000,000	8.32	-	100.00	-

(注) 前年度からの繰越財源は当年度分損益勘定留保資金に含む。

損益計算書構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借	方			貸			方		
	科	目	金額	構成比率		金額		構成比率	
				R2年度	R1年度			R2年度	R1年度
1	営業	費用	267,237,849	89.91	88.08	77,664,513	23.60	35.63	
(1)	原水	及び浄水	57,066,058	19.20	16.84	76,578,413	23.27	35.27	
(2)	配水	及び給水	7,751,484	2.61	4.44	960,300	0.29	0.31	
(3)	総	係	10,292,754	3.46	3.47	125,800	0.04	0.05	
(4)	受注	工事	873,000	0.29	0.10	251,427,616	76.40	64.37	
(5)	減	価	190,995,604	64.26	63.19	440,000	0.13	0.06	
(6)	資	産	258,949	0.09	0.04	138,177,601	41.99	30.55	
2	営業	外	30,002,504	10.09	10.77	112,622,493	34.22	33.74	
(1)	支	払	26,071,859	8.77	9.72	187,522	0.06	0.03	
(2)	雑	支	3,930,645	1.32	1.05	329,092,129	100.00	100.00	
3	特	別	0	0.00	1.14				
(1)	過	年度	0	0.00	1.14				
小	計		297,240,353	100.00	100.00				
当	年	度	31,851,776	—	—				
合	計		329,092,129	100.00	100.00	329,092,129	100.00	100.00	

第4表

費用使用用途別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科 目	人 件 費			物 件 費			そ の 他 の 経 費		
	金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率	
		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度		R2年度	R1年度
1 営業費用	13,584,662	100.00	100.00	253,653,187	89.42	87.48	99.46		
(1) 原水及び浄水費	4,100,597	30.19	29.16	52,965,461	18.67	16.21	112.06		
(2) 配水及び給水費	3,981,651	29.31	29.60	3,769,833	1.33	3.16	40.90		
(3) 総係費	5,502,414	40.50	41.24	4,790,340	1.69	1.55	106.00		
(4) 受注工事費	0	0.00	0.00	873,000	0.31	0.10	297.95		
(5) 減価償却費	0	0.00	0.00	190,995,604	67.33	66.41	98.66		
(6) 資産減耗費	0	0.00	0.00	258,949	0.09	0.05	187.92		
2 営業外費用	0	0.00	0.00	30,002,504	10.58	11.32	90.91		
(1) 支払利息	0	0.00	0.00	26,071,859	9.19	10.21	87.57		
(2) 雑支出	0	0.00	0.00	3,930,645	1.39	1.11	121.76		
3 特別損失	0	0.00	0.00	0	0.00	1.20	皆減		
(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0.00	0	0.00	1.20	皆減		
合 計	13,584,662	100.00	100.00	283,655,691	100.00	100.00	97.30		

(注) 人件費は給料・手当・賞与引当金繰入額・賃金・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

費用節別比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

科	目	金額	構成比率		前年度に 対する 比率	金額	構成比率		前年度に 対する 比率
			R2年度	R1年度			R2年度	R1年度	
1	人								
	件費	13,584,662	4.57	4.84	91.54	2,129,210	0.72	0.73	95.12
(1)	直接人件費	9,880,664	3.32	3.57	90.31	46,995	0.02	0.03	54.10
	給料	7,337,700	2.47	2.50	95.79	219,206	0.07	0.07	96.24
	手当	2,542,964	0.86	1.07	77.52	4,605	0.00	—	皆増
(2)	間接人件費	3,703,998	1.25	1.27	94.98	64,000	0.02	0.02	100.00
	賞与引当金繰入額	773,000	0.26	0.27	92.02	190,995,604	64.26	63.19	98.66
	法定福利費	2,443,998	0.82	0.75	106.55	258,949	0.09	0.04	187.92
	退職給付費	487,000	0.16	0.25	63.58	25,951,859	8.73	9.72	87.16
2	物件費その他の経費	283,655,691	95.43	95.16	97.30	120,000	0.04	—	皆増
	工事請負費	873,000	0.29	0.10	297.95	3,930,645	1.32	1.05	121.76
	備消耗品費	923,448	0.31	0.93	32.40	0	0.00	1.14	皆減
	燃料費	60,325	0.02	0.02	80.32				
	光熱水費	2,652,850	0.89	0.97	89.42				
	通信運搬費	1,294,036	0.44	0.43	99.35				
	委託手数料	34,075,736	11.46	9.63	115.51				
	賃借料	1,574,436	0.53	0.49	104.95				
	修繕費	8,964,950	3.02	3.37	86.77				
	動力費	9,515,837	3.20	3.22	96.56	297,240,353	100.00	100.00	97.02
	合計								

第6表

給水原価及び供給単価算出図表

区	区分	直接配水原価		配水原価	総原価	支払利息及び 企業債取扱諸費 雑支	給水原価	販売損益	(消費税等抜き)(単位:円)
		原水及び浄水費	配水及び給水費						
R2年度	原水及び浄水費	57,066,058	7,751,484	64,817,542	275,400	26,071,859	325,430	△107,166,447	183,744,860
	配水及び給水費	97,115	7,751,484	7,751,484					
	人件費	12,111		20,360					
	物件費 その他の経費	85,004		255,004					
R1年度	原水及び浄水費	51,591,749	13,608,886	65,200,635	289,114	163,706,222	336,004	△86,051,097	196,707,990
	配水及び給水費	95,822	13,608,886	13,608,886					
	人件費	12,822		21,810					
	物件費 その他の経費	83,002		267,333					
有収水量	原水及び浄水費	51,591,749	13,608,886	65,200,635	267,333	163,706,222	310,669	110,656,893	196,707,990
	配水及び給水費	51,591,749	13,608,886	65,200,635					
	人件費	10,639,256		10,639,256					
	物件費 その他の経費	14,840,573		29,773,618					
配水量	680,331								
有収水量	585,374								

(注) 人件費は、給料・手当・賃金・賞与引当金繰入額・法定福利費・退職給付費・報酬とする。

(注) 減価償却費と資産減耗費に対し長期前受金戻入額を控除している。

第7表

貸借対照表構成比率表

(消費税等抜き)(単位:円・%)

借		方		貸		方			
科	目	金額	構成比率		目	金額	構成比率		
			R2年度	R1年度			R2年度	R1年度	
1	固定資産	3,395,933,008	98.67	99.31	1	固定負債	1,266,120,573	36.79	38.94
(1)	有形固定資産	3,395,933,008	98.67	99.31	(1)	企業債	1,224,867,573	35.59	38.36
	ア 土地	14,653,392	0.43	0.41	(2)	他会計借入金	40,000,000	1.16	0.56
	イ 建物	245,803,748	7.14	7.38	(3)	退職給付引当金	1,253,000	0.04	0.02
	ウ 構築物	2,890,798,512	84.00	85.15	2	流動負債	173,794,649	5.05	5.11
	エ 機械装置	226,799,881	6.59	6.13	(1)	企業債	165,075,105	4.80	4.73
	オ 車両運搬具	826,475	0.02	0.03	(2)	賞与引当金	773,000	0.02	0.02
	カ 建設仮勘定	17,051,000	0.50	0.21	(3)	その他の未払金	4,891,218	0.14	0.11
2	流動資産	45,668,946	1.33	0.69	(4)	未払消費税	3,045,500	0.09	0.25
(1)	現金預金	41,285,687	1.20	0.61	(5)	一時預り金	9,826	0.00	0.00
(2)	未収	4,383,259	0.13	0.08	3	繰延収益	1,640,442,858	47.67	46.73
	ア 未収給水収益	549,762			(1)	長期前受金	1,640,442,858	47.67	46.73
	イ その他の営業未収金	7,500				ア 受贈財産評価額	600,000		
	ウ その他の未収金	3,904,987				イ 工事負担金	245,714,266		
	エ 貸倒引当金	△ 78,990				ウ 他会計負担金	49,216,392		

					工 庫 補 助 金	970,769,487			
					才 他 会 計 補 助 金	485,377,910			
					力 補 償 金	106,954,466			
					キ 長期前受金収益化累計額	△ 218,189,663			
				4 資 本 金	322,000,485	9.36			9.01
				(1) 資 本 金	322,000,485	9.36			9.01
				ア 固 有 資 本 金	322,000,485	9.36			9.01
				5 剰 余 金	39,243,389	1.14			0.21
				(1) 利 益 剰 余 金	39,243,389	1.14			0.21
				ア 当年度未処分利益剰余金	32,243,389	0.94			0.21
				イ 使用済未処分利益剰余金	7,000,000	0.20			皆増
資 産 合 計	3,441,601,954	100.00	100.00	負 債 資 本 合 計	3,441,601,954	100.00	100.00		100.00